

# 地域農業動向予測システムの地域計画での活用

～ 岩手県紫波町における活用事例とリーディングプロジェクトへの展開 ～



令和 8 年 2 月

紫波町産業部 産業政策監

# はじめに

本報告書は農研機構が主催する「担い手育成支援セミナー－地域農業動向予測システム（RAPs）の活用」の中で「岩手県紫波町における「地域計画」での活用事例」と題して報告する機会があったことから、主にこれまで公表してきた産業政策監調査研究報告の内容を再編集し研修会資料としてとりまとめたものです。

今回のセミナー用に新たに加えた内容は次の通りです。

## ①地域計画の白地農地問題

全国で地域計画を作成した結果、将来の受け手が位置付けられていない農地いわゆる「白地農地」が全国で36%あり、計画のブラッシュアップの中で白地農地の解消が課題とされています。

そこで白地農地が発生するメカニズムについて仮説を立てて、統計データを用いて検証しました。

<白地農地発生メカニズム>

農業収益悪化 ⇒ 農業後継者の他産業への就業 ⇒ 農業従事者の高齢化・担い手不足  
⇒ 高齢農家の離農で供給農地増加・担い手不足で農地の需要無 ⇒ 白地農地発生

○統計分析結果：・収益性が低いほど高齢化率が高い

・高齢化率が高いほど2035年の農家残存率が低い

・農家残存率が高いほど供給農地面積率が低い

したがって白地農地の解消そのものを目的にすることは対症療法的な取り組みと考えられ、白地農地の発生を抑制するためには、農業収益の向上を図る対因療法的な取り組みが必要と考えられます。

## ②リーディングプロジェクトの農研機構との連携

農地の有効活用や農業収益性の向上を目的として試行しているリーディングプロジェクトについて農研機構と連携した研究成果の社会実装という観点から整理しました。

研究成果 ⇒ ①現地実証 ⇒ ②パブリシティー ⇒ ③情報公開 ⇒ ④横展開

地域農業動向予測システムの有用性と地域計画の在り方を整理すると次の通りです。

<地域農業動向予測システム>

- ・システムの予測値の精度は高く、旧町村別の地域農業の実態を反映している
- ・旧町村ごとに農地需要量を積算すれば、旧町村ごとの農地需給見通しの定量化が可能である
- ・予測値と農林業センサスの実績値の乖離に注目することにより重点支援地域の明確化が可能である
- ・予測値を基に関係機関や地域において危機感の共有とデータに基づいた対策の検討が可能である

<地域計画>

- ・地域計画の見直しにあたり、農地集積や白地農地解消に重きを置くだけでなく農業の収益向上対策と担い手確保策の検討が必要
- ・作物の経済特性と地域の立地特性に応じた多様な取組が必要
- ・紫波町のリーディングプロジェクトは課題解決策の一つとして試行
- ・リーディングプロジェクトは農研機構と連携した研究成果の社会実装

本報告書が地域計画の見直しの際の参考資料にいただければ幸いです。

※地域農業動向予測システム(RAPs)は、AI(人工知能)により算出された各地域における農業経営体数等の将来動向の予想値を提供し、地域農業に関する計画づくりを支援するシステムです。

農研機構で開発され公開されています。

○地域農業動向予測システム URL <https://raps.rad.naro.go.jp/>

# 目 次

はじめに.....	- 1 -
研修会報告資料.....	- 3 -
1.予測システムの現地検証.....	- 5 -
2.農地の需給見通し試算.....	- 12 -
3.岩手県と秋田県の予測値の比較.....	- 17 -
4.農林水産省の将来の試算値との比較.....	- 23 -
5.将来の予測値が類似する要因.....	- 26 -
6.地域計画の白地農地問題.....	- 29 -
7.地域計画の課題は担い手確保.....	- 36 -
8.水分地区の地域計画での活用.....	- 38 -
9.リーディングプロジェクトへの展開.....	- 44 -
10.リーディングプロジェクトの農研機構との連携.....	- 53 -
(1) 子実トウモロコシ産地化での連携.....	- 56 -
(2) つなぐビールでの連携.....	- 60 -
(3) 東北農業研究センター育成品種（もち姫、もちしずか）.....	- 64 -
まとめ.....	- 69 -

★目次の項目をクリックすると掲載している部分を閲覧できます。

# 研修会報告資料

# 報 告 内 容

## 地域農業動向予測システム

- 1.予測システムの現地実証
- 2.農地の需給見通し試算
- 3.岩手県と秋田県の予測値の比較
- 4.農林水産省の将来の試算値との比較
- 5.将来の予測値が類似する要因

## 地 域 計 画

- 6.地域計画の白地農地問題
- 7.地域計画の課題は担い手確保
- 8.水分地区の地域計画での活用
- 9.リーディングプロジェクトへの展開
- 10.リーディングプロジェクトの農研機構との連携  
まとめ

2

## プロフィール

### <表彰>

2023年 東北農業経済学会実践賞受賞

「エビデンスに基づく政策立案とその実践による農業現場の課題解決」

### <経歴>

○1980年 岩手県庁入庁 2018年退職

行政部門（14年）県庁（農政企画課、農業振興課、畑作振興課、農産園芸課）、宮古地方振興局農政部

研究部門（14年）岩手県農業研究センター 農業経営研究

教育部門（2年）県立農業大学校 研修科

普及部門（8年）農業普及改良普及センター（軽米、一関、奥州）

○2019年 ～現在 紫波町産業部（産業政策監、農政課） 農村政策フェロー

農業経営研究の知見を活かし、紫波町の農業現場の課題解決のための調査研究を実施するとともに、課題解決に資するリーディングプロジェクト（子実トウモロコシ産地化、農地の一元的管理主体創設等）を創案し、試行しています。

調査研究結果とリーディングプロジェクトの実施状況は「産業政策監調査研究報告」として町ホームページで公開しています。また地元の岩手日報や日本農業新聞に農業政策についての提言を寄稿し農業現場からの情報発信に努めています。（スライド93 パブリシティー 参照）

3

# 1. 予測システムの現地実証

## 岩手県の中央に位置する、豊かな自然と交通の要衝。

岩手県のほぼ中央、北上平野の上流部に位置。中央を北上川が南流し、奥羽山脈のすそ野に広がる平坦な水田地帯が特徴。

 面積  
238.98 km<sup>2</sup>

 人口  
32,941人 (令和5年5月末日現在)

 アクセス  
盛岡駅までJR東北本線で約20分



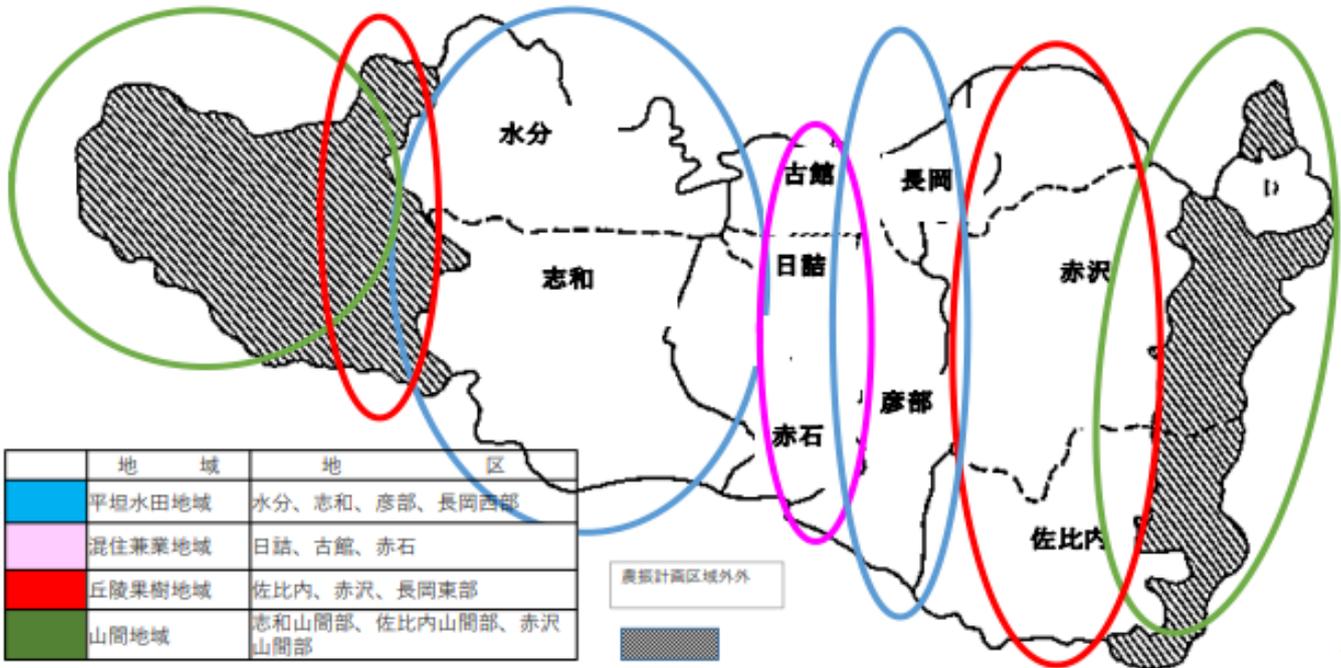
## 紫波町の立地と地域特性

紫波町は、東部は、北上高地、西部は、奥羽山脈に接し丘陵・山間地域となっており、中央部は北上川沿いの平坦地域となっています。東西の丘陵・山間地域は果樹地帯、平坦地域は、稲作地帯となっています。

中央部の東北本線、国道4号線沿いは、盛岡市、花巻市、北上市へ通勤する人たちのための宅地開発が進み、混住地域となっています。

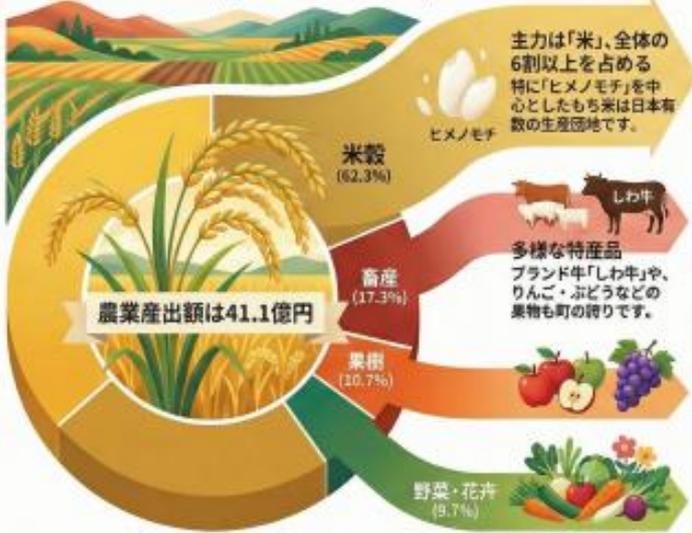


## 紫波町の農業の地域性



岩手県紫波町は、米を中心に多様な農産物を生産する農業の町です。  
特に「もち米」の生産は国内有数を誇り、ブランド牛や果物も有名です。  
活発な産直活動やアグリツーリズムを通じて、地域の農業を盛り上げています。

### 紫波町の農業生産 (Agricultural Production in Shiwa)

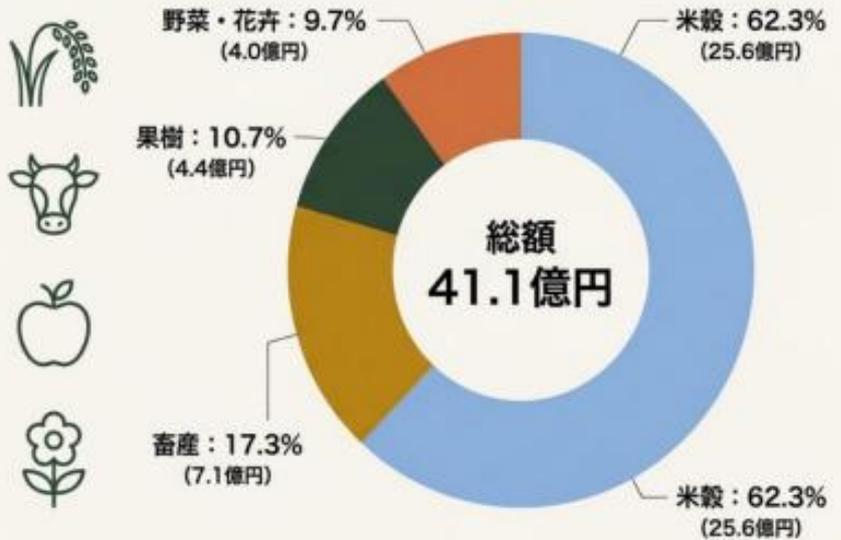


### 紫波農業の特色と現状 (Features & Current State of Shiwa Agriculture)



## 農業産出額41.1億円。米を基盤に、多様な生産が息づく。

町の農業は、圧倒的なシェアを誇る米穀を中核とし、畜産、果樹、野菜がバランス良く脇を固める安定した収益構造を特徴とします。



## 日本有数のもち米産地。 国内トップクラスの品質と生産量。

### 卓越した伝統

昭和55年（1980年）に全農から団地指定を受けた、歴史あるもち米生産地。

### 圧倒的な規模

# 1,185 ha

もち米作付面積（令和4年）

# 41.5%

主力品種「ヒメノモチ」が水田全体を占める割合

### 品質を支える基盤

# 83.6%

水田面積の整備率。高い生産性と近代化を実現。



10

## 「フルーツの里」紫波。 丘陵地が育む、県内屈指の果実。

東部丘陵地の緩傾斜地を効率的に利用し、りんご、ぶどうを中心に栽培。県内屈指の栽培面積と生産量を誇る。



### りんご (Apples)

面積：124.7 ha

収穫量：1,062 t

主な品種：ふじ  
ジョナゴールド



### ぶどう (Grapes)

面積：100.6 ha

収穫量：542 t

主な品種：キャンベル  
ワイン用加工専用種  
(ヤマソービニヨン等)



データ出典：R4年度 JAいわて中央取組実績

11

## 生産者と消費者を繋ぐ、 活気あふれる「産直」文化。

- ・先駆者の伝統：昭和60年(1985年)から続く産直ネットワーク。
- ・連携と革新：「紫波町産直組合連絡協議会」が中心となり、共通商品「紫波くちや豆」などを開発。

東部：ルート396長岡、産直センター赤沢、産直センター大巻、彦部産直楽々、紫波ふるさとセンター  
西部：あずまね産直、産直あぐり志和  
中央部：紫波マルシェ



FY2022実績：8.93億円 / 約77万人



12

## 予測システム活用に至った経緯

### <紫波町の取り組み>

2019年人・農地プランの実質化を進めるために農地の需要量を定量的に明らかにした。  
産業政策監調査研究報告第1号「紫波町認定農業者の定量分析と農地の需要見通し」  
農地需要量＝認定農業者の拡大目標面積＝認定農業者の目標面積－現状面積

### <農研機構 農業情報センターとの取り組み>

2019年「AIによる農業経営体数予測モデルに関する研究」現地実証

農研機構 農業情報センター、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター、紫波町

- ・旧町村ごとの予測値と変数ごと影響度が地域の実態に合っていることを確認
- ・地目別供給農地面積は地域の実態に合っていることを確認
- ・予測値の精度が高いことを確認
- ・農地需要量と予測システムの供給農地面積を活用し、旧町村単位で農地の需給見通しを算出可能<sup>13</sup>

# 予測モデルの変数の影響状況は地域の実態を反映

## 農業経営体数予測モデルの説明変数

1. 経営主の年齢
2. 経営主の性別（男：0、女：1）
3. 後継者の有無（無：0、同居後継者有：1、他出後継者有：2）
4. 世帯員数
5. 農業従事者数
6. 経営耕地面積
7. 貸付農地面積割合
8. 耕作放棄地面積割合
9. 借りている農地面積割合
10. 何も作らなかった農地面積割合
11. 農作物の販売金額 （無：0、50万円未満：1、50～1000万円未満：2、1000万円以上：3）
12. 農外所得の状況 （無：0、有で自営農業の所得の方が多い：1、有で自営農業以外の所得の方が多い：2）
13. 販売金額が1位の部門 （販売無：0、稲作：1、畑作：2、園芸作：3、畜産：4、その他：5）
14. 営農類型（単一：0、準単一：1、複合：2）
15. 農業機械の保有の有無（無：0、有：1）
16. 常雇いの有無（無：0、有：1）
17. 農作業委託の有無（無：0、有：1）
18. 環境保全型農業の取組の有無（無：0、有：1）
19. 農業生産関連事業の有無（無：0、有：1）
20. 所在する旧市町村

## 志和地区の変数の影響状況（平坦水田地域）

	変数	影響の状況
1	経営耕地面積	面積・小↓⇒離農率・高↑
2	販売金額が1位の部門が園芸作	左記に該当⇒離農率・低↓
3	世帯員数	世帯員数・少↓⇒離農率・高↑
4	後継者無し	左記に該当⇒離農率・高↑
5	販売金額なし	左記に該当⇒離農率・高↑
6	*販売金額が1位の部門が稲作	左記に該当⇒離農率・低↓
7	同居後継者有	左記に該当⇒離農率・低↓
8	農作業委託有り	左記に該当⇒離農率・低↓
9	貸付農地面積割合	面積割合・高↑⇒離農率・高↑
10	借りている農地面積割合	面積割合・高↑⇒離農率・低↓

志和地区は、過去に志和型複合経営のモデルとして全国的に注目された地域で「米＋園芸（果菜）＋畜産（和牛）」の複合経営が多く残っている地域である。稲作農家の経営規模は町内で最も大きく個別農家が借地で経営規模拡大を進めている事例が多くある。

6

## 赤沢地区の変数の影響状況（丘陵果樹地域）

	変数	影響の状況
1	経営耕地面積	面積・小↓⇒離農率・高↑
2	世帯員数	世帯員数・少↓⇒離農率・高↑
3	販売金額が1位の部門が園芸作	左記に該当⇒離農率・低↓
4	*耕作放棄地面積割合	面積割合・高↑⇒離農率・高↑
5	同居後継者有り	左記に該当⇒離農率・低↓
6	農作業委託有り	左記に該当⇒離農率・低↓
7	後継者無し	左記に該当⇒離農率・高↑
8	販売金額が1～50万円	左記に該当⇒離農率・高↑
9	借りている農地面積割合	面積割合・高↑⇒離農率・低↓
10	経営主の年齢	年齢・高↑⇒離農率・高↑

赤沢地区は、北上高地の丘陵地にある町内で最も大きい果樹産地である。果樹の担い手は比較的年齢が低く人数も多い。しかしながら中山間地域のため、水稲の大規模経営体がなく水田の荒廃が進んでいる。

## 古館地区の変数の影響状況（混住兼業地域）

	変数	影響の状況
1	経営耕地面積	面積・小↓⇒離農率・高↑
2	世帯員数	世帯員数・少↓⇒離農率・高↑
3	販売金額が1位の部門が園芸作	左記に該当⇒離農率・低↓
4	販売金額が1～50万円	左記に該当⇒離農率・高↑
5	後継者無し	左記に該当⇒離農率・高↑
6	経営主の年齢	年齢・高↑⇒離農率・高↑
7	*耕作放棄地面積割合	面積割合・高↑⇒離農率・高↑
8	農作業委託有り	左記に該当⇒離農率・低↓
9	農業従事者数	従事者数・少↓⇒離農率・高↑
10	同居後継者有	左記に該当⇒離農率・低↓

古館地区は、地区の中央を国道4号線と東北本線が通り盛岡市や花巻市のベッドタウン化が進んでいる地域である。経営規模が小さいため早くから兼業化が進み担い手が極めて少なく、後継者もおらず、町内で最も高齢化も進んでいる。圃場整備率も低く低利用の農地や耕作放棄地がある。

7

# 予測値と実績値の誤差率は2%と精度は高い

## 紫波町合計の予測誤差率

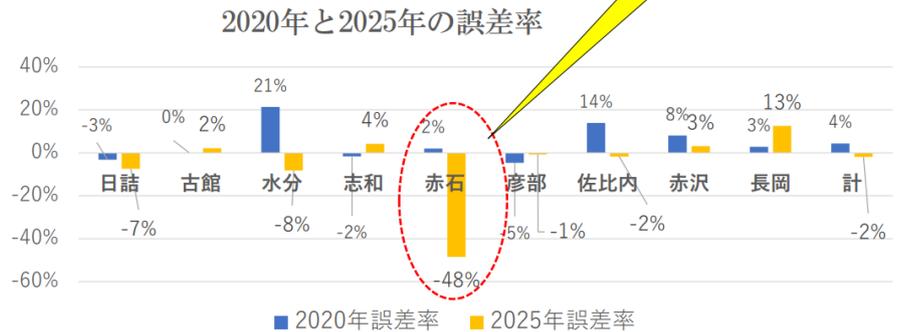
	2020年	2025年
①予測値	1,097	919
②実績値	1,147	902
③誤差②-①	50	-17
④誤差率③÷②	4%	-2%



予測値を上回って担い手が大きく減少⇒重点支援地区

## 旧町村別の予測誤差率

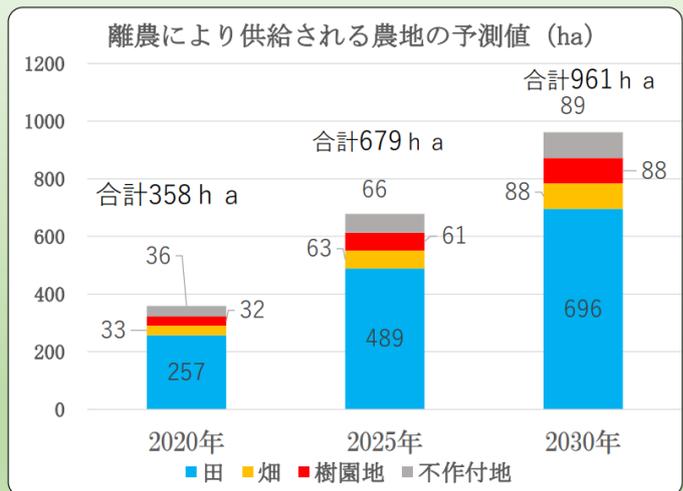
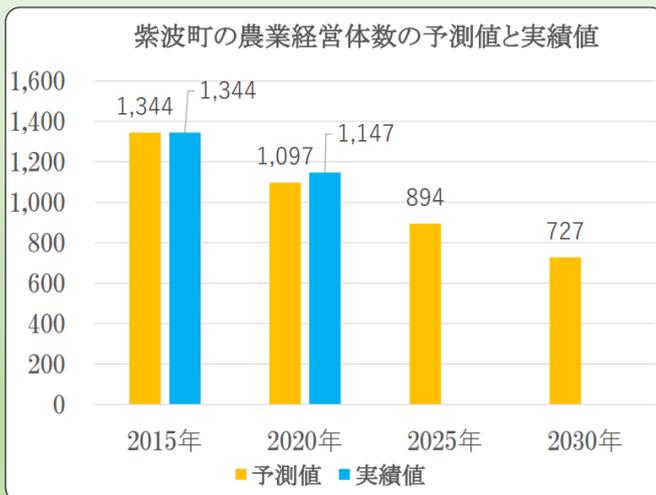
旧町村	2020年誤差率	2025年誤差率
日詰	-3%	-7%
古館	0%	2%
水分	21%	-8%
志和	-2%	4%
赤石	2%	-48%
彦部	-5%	-1%
佐比内	14%	-2%
赤沢	8%	3%
長岡	3%	13%
計	4%	-2%



※2020年は水分地区の農業法人が廃業したため水分地区の販売農家数が特異的増加

# 紫波町の農業経営体数と供給農地の予測値

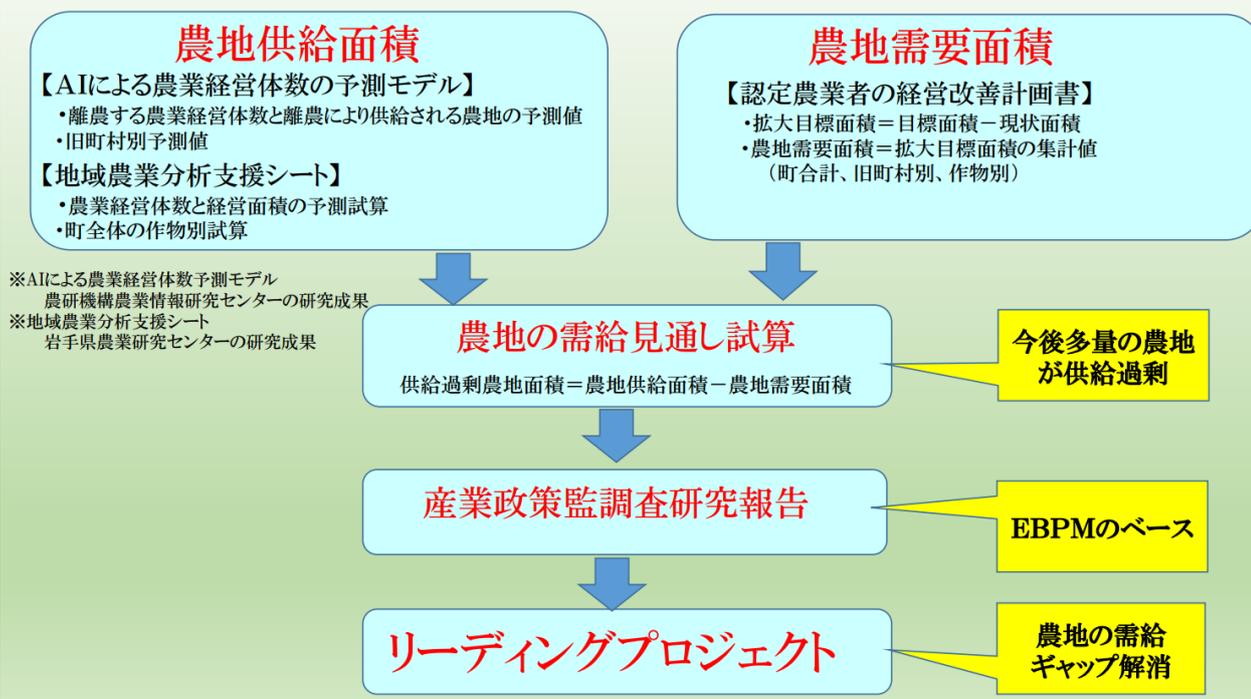
AIを用いた農業経営体数の予測モデルでは、紫波町の2030年の農業経営体数は、727経営体に減少し、離農する農家から2015年から2030年に供給される農地は、961haになると予測されています。



予測値:「AIを用いた農業経営体数予測モデル」農業情報研究センター(分析データは2010年、2015年農林業センサス)  
実績値:農林業センサス(2015年、2020年)

# 2. 農地の需給見通し試算

## 農地の需給見通し試算のフレーム



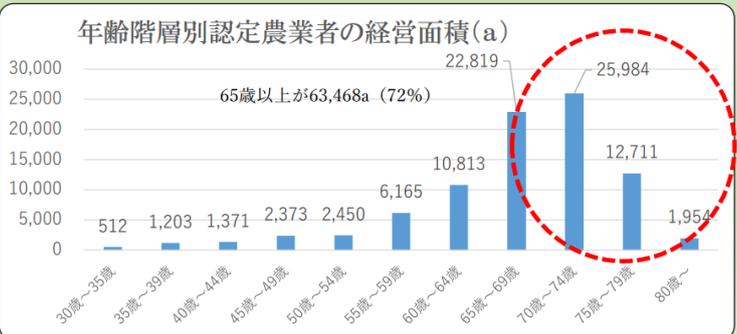
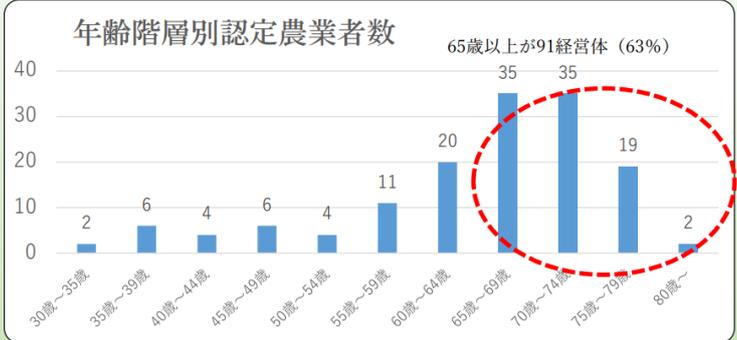
# 紫波町の認定農業者の状況

- 経営体数では個人経営体が82%ですが、経営面積では法人が51%を占めています。
- 認定農業者も高齢化が進み65歳以上が63%で65歳以上の経営面積が72%を占めています。
- 拡大目標面積は、個別経営体と法人が同程度となっています。

区分	総数	個人経営体	法人
認定農業者数	176	144	32
割合 (%)	100.0	82.0	18.0

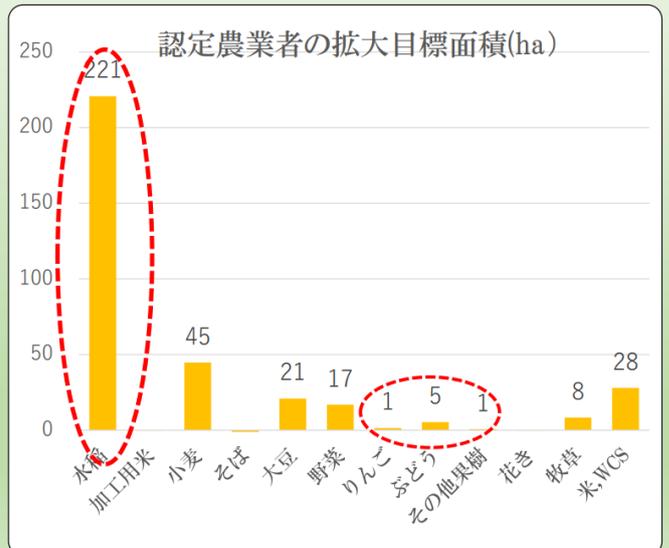
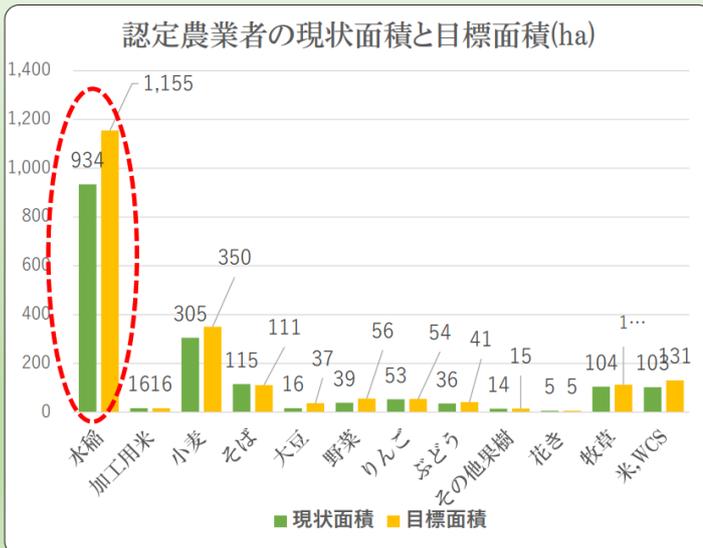
区分	面積合計	個人経営体	法人
経営面積 (ha)	1,806.77	883.55	923.22
割合 (%)	100.0	49.0	51.0
拡大目標面積 (ha)	258.74	128.41	130.33
割合 (%)	100.0	50.0	50.0

注：拡大目標面積＝目標面積－現状面積  
 注：2023年4月時点の認定農業者の経営改善計画を集計して作成



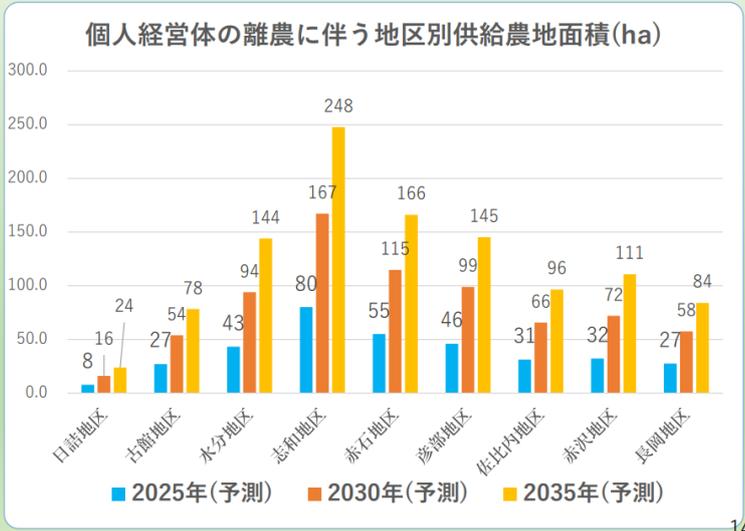
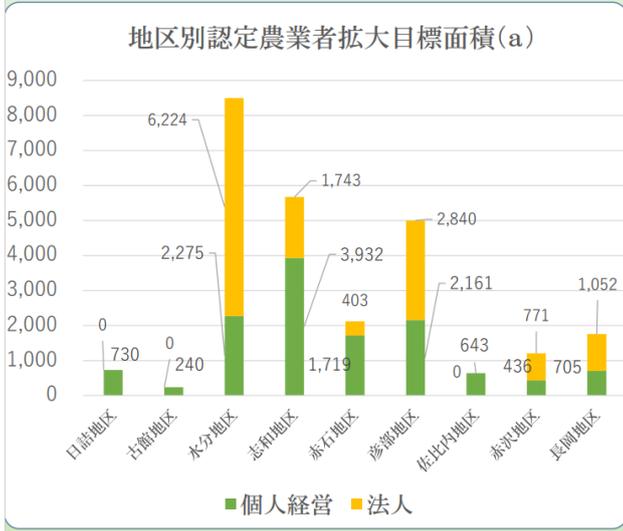
# 紫波町の認定農業者の現状面積と拡大目標面積

- 認定農業者の現状の経営面積と拡大目標面積が多い作物は水稲です。
- りんごとぶどうの果樹では、認定農業者の拡大目標面積がほとんどない状況となっています。



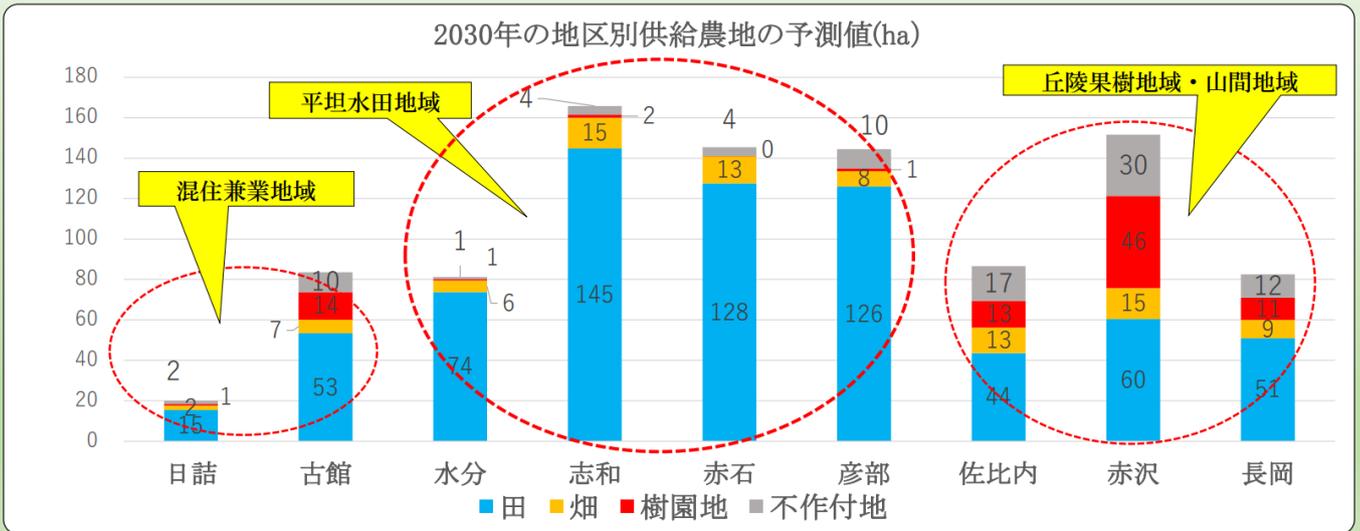
# 認定農業者の地区別拡大目標面積と供給農地面積

- 認定農業者の拡大目標面積は、平坦地域の水分、志和、彦部地区で多くなっています。
- 一方、丘陵地域の佐比内、赤沢地区と平坦混住地域の古館、日詰地区では、認定農業者の拡大目標面積が少なくなっています。
- 大規模な法人がある水分地区と彦部地区では、認定農業者の法人の拡大目標面積が大きくなっています。



# 供給農地の地目は農業地域で異なる

- 離農により供給される農地面積は、平坦水田地域の志和、赤石、彦部、水分地区では、田が多量に供給されると見込まれます。
- 丘陵果樹地域・山間地域の赤沢、佐比内、長岡では、樹園地が多く供給されるとともに不作付地が多くなると見込まれます。
- 混住兼業地域の古館、日詰地区では、田が供給されるとともに不作付地が多くなると見込まれます。



予測値:「AIを用いた農業経営体数予測モデル」農業情報研究センター 寺谷 諒 (分析データは2010年、2015年農林業センサス) 15

## 2035年に供給過剰となる農地は863haの見込み

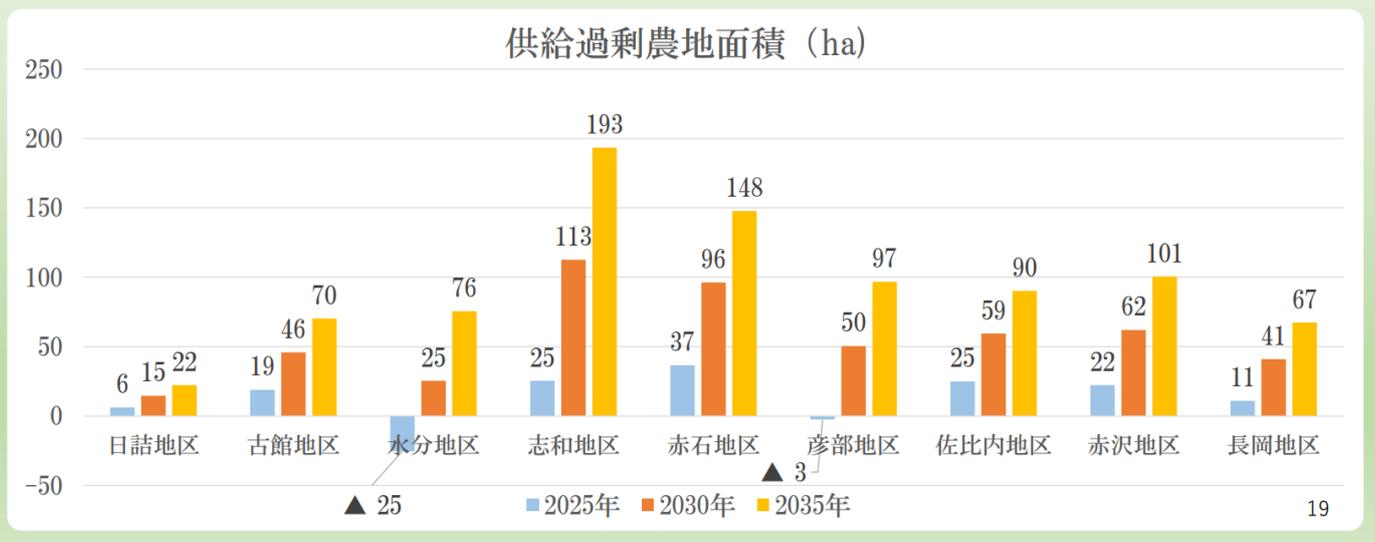
地 区	①認定農業者拡大目標面積 (ha)			②個人経営体供給農地面積 (ha)			③供給過剰農地面積 (ha) ②-①		
	法人	個人	計	2025年	2030年	2035年	2025年	2030年	2035年
日 詰	0.0	1.4	1.4	7.7	16.1	23.7	6.2	14.6	22.3
古 館	0.0	8.2	8.2	27.0	54.0	78.4	18.8	45.8	70.2
水 分	46.4	22.1	68.6	43.2	94.0	144.0	-25.4	25.4	75.5
志 和	19.4	35.2	54.6	80.1	167.2	247.9	25.4	112.6	193.3
赤 石	4.0	14.4	18.5	55.1	114.7	166.1	36.6	96.3	147.7
彦 部	26.9	21.6	48.5	46.0	98.9	145.2	-2.5	50.4	96.7
佐比内	0.0	6.3	6.3	31.3	65.7	96.5	24.9	59.4	90.2
赤 沢	6.2	3.9	10.1	32.3	72.1	110.7	22.2	62.0	100.5
長 岡	10.5	6.1	16.6	27.5	57.5	84.0	10.9	40.9	67.3
計	113.5	119.4	232.9	350.0	740.2	1,096.5	117.1	507.3	863.6

※供給農地面積は2020年農林業センサスを用いた予測値、認定農業者の拡大目標面積は2024年4月時点の数字

18

## 地域別の供給過剰農地の見込み

- ・2030年と2035年に供給過剰農地面積が多くなるのは、平坦水田地域では、志和、赤石地区、混住兼業地域では古館地区、丘陵果樹地域・山間地域では、赤沢、佐比内地区と見込まれます。
- ・水分地区は、2020年の予測時点では2025年では供給過剰農地が発生しないと見込まれます。



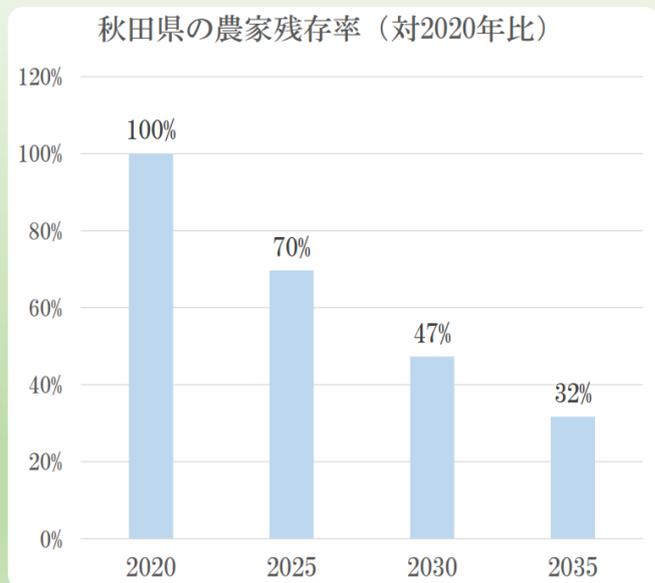
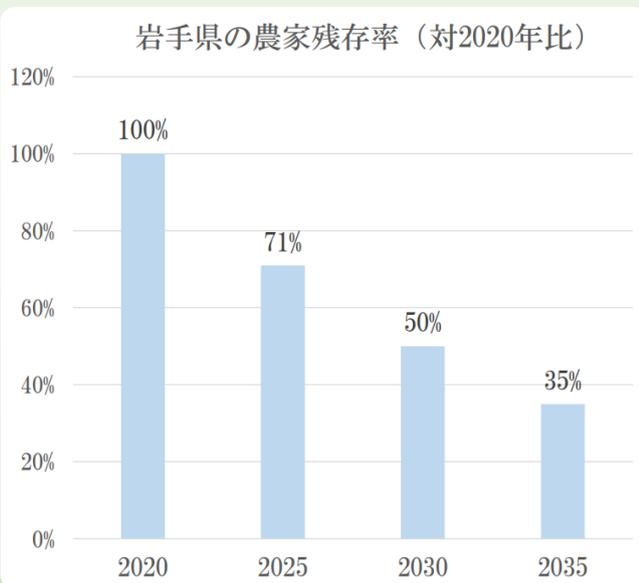
19

## 農地の需給見通しと想定される対応方向

地域	農地の需給見通しと課題	想定される対応方向
平坦水田地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲作の兼業農家が多く、今後リタイアする農家から多量の水田が供給されてくると見込まれます。</li> <li>・認定農業者は水稲での拡大希望があることから、認定農業者の個人経営体や法人が農地を集積し規模拡大を進めることができれば、遊休農地の発生は防げるのではないかと見込まれます。</li> <li>・法人や認定農業者への農地集積が進っていますが、法人もこれ以上水稲として引き受けるのが困難になってきています。</li> <li>・法人や認定農業者への農地集積が進っていますが、農地の分散が課題となってきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の受け皿となる水田作経営体の育成（集落型大規模法人経営、個人認定農業者）</li> <li>・省力的な転作畑作物の導入</li> <li>・大規模水田作経営体の農地の集約化</li> </ul>
混住兼業地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者が極めて少なく、農地の受け皿となる法人も無いため、今後リタイアする農家から供給されてくる農地の引き受け手がおらず、多量の遊休農地の発生が懸念されます。</li> <li>・一方、この地域は、非農家が多く自分で野菜を作りたいというニーズがあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域での農地の受け皿の確保</li> <li>・消費者が野菜作りをできる場の提供</li> </ul>
丘陵果樹地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・りんごとぶどうの果樹の産地となっています。</li> <li>・今後リタイアする農家から多量の樹園地が供給されてくるものの、樹園地の借り手がないため、廃園した樹園地が荒廃することが懸念されます。</li> <li>・地域の農地の受け皿となる大規模な水田作経営体がないため、リタイアした水田が荒廃することが懸念されます。</li> <li>・果樹作は手作業が多く多量の臨時雇用を必要としますが、近年急激に臨時雇用人数が減少してきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で水田を維持する仕組の創設</li> <li>・果樹作経営の地域外からの臨時雇用の確保</li> </ul>
山間地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作条件が悪く、担い手もいないため不作付地が増加し、荒廃農地周辺で鳥獣被害が増えることが懸念されます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業経営で採算がとれる新たな樹種の栽培</li> <li>・荒廃農地の発生防止</li> </ul>

# 3. 岩手県と秋田県の予測値の比較

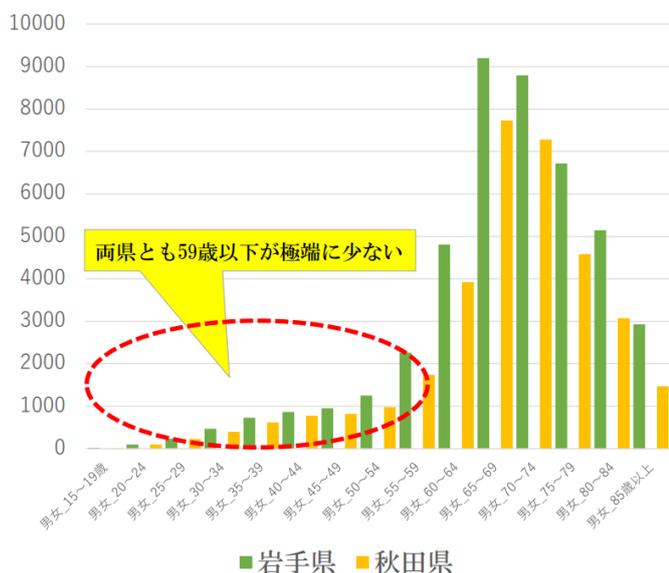
## 岩手県と秋田県の農家残存率の予測値はほぼ同じ



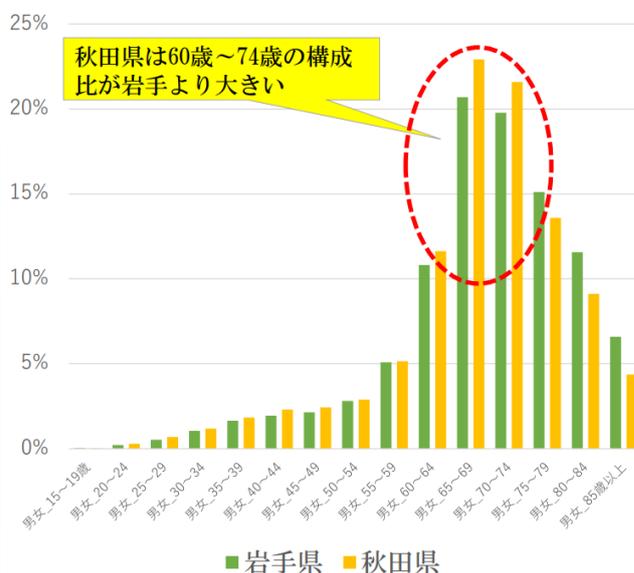
出典：農研機構 地域農業動向予測システム（RAPs）

# 基幹的農業従事者の年齢構成が将来の担い手数を決定

年齢階層別基幹的農業従事者数



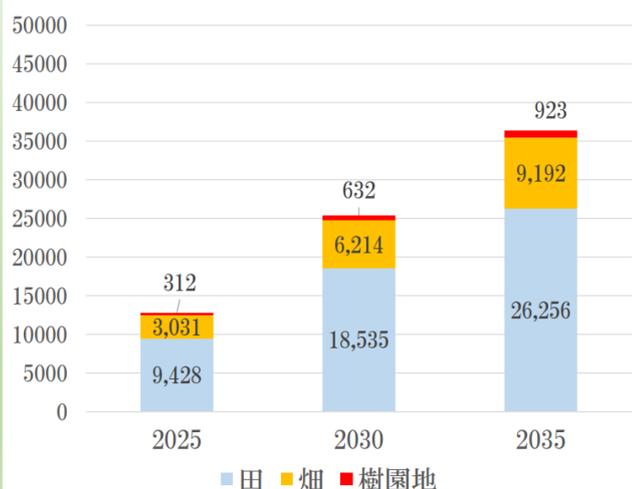
年齢階層別基幹的農業従事者構成比



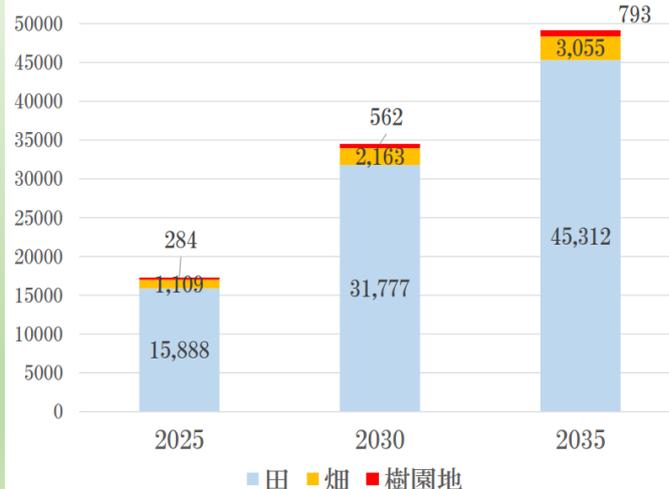
# 地目別供給農地は農業形態を反映

秋田は田が多く岩手は畑も多い

岩手県供給農地 (ha)



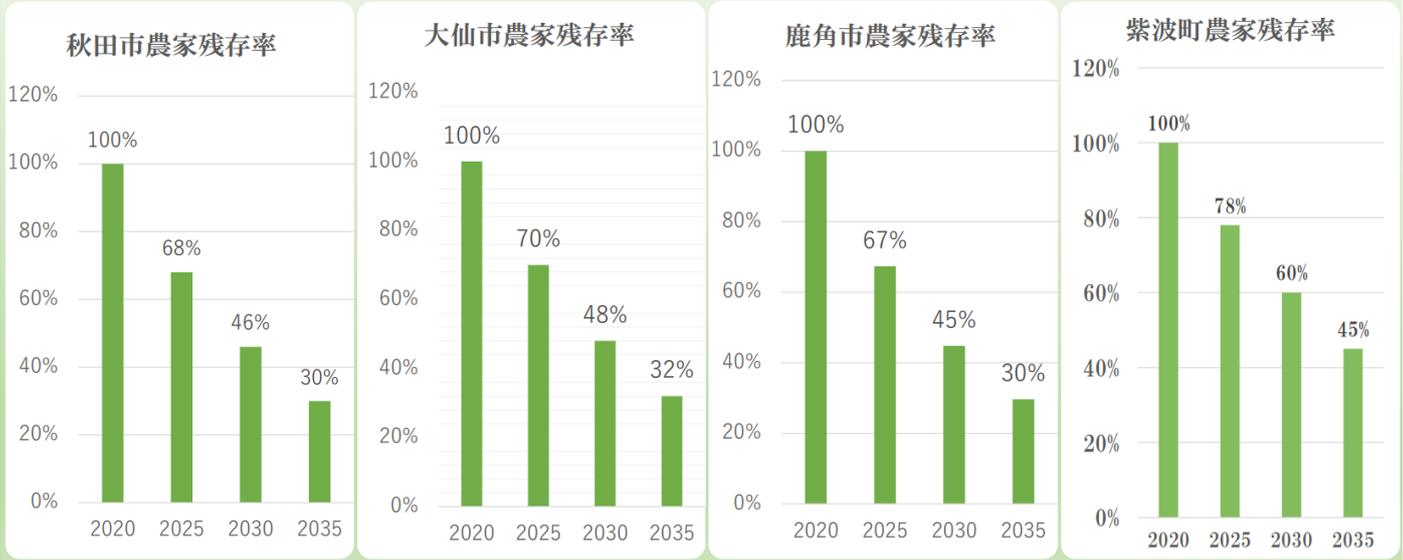
秋田県供給農地 (ha)



出典：農研機構 地域農業動向予測システム (RAPs)

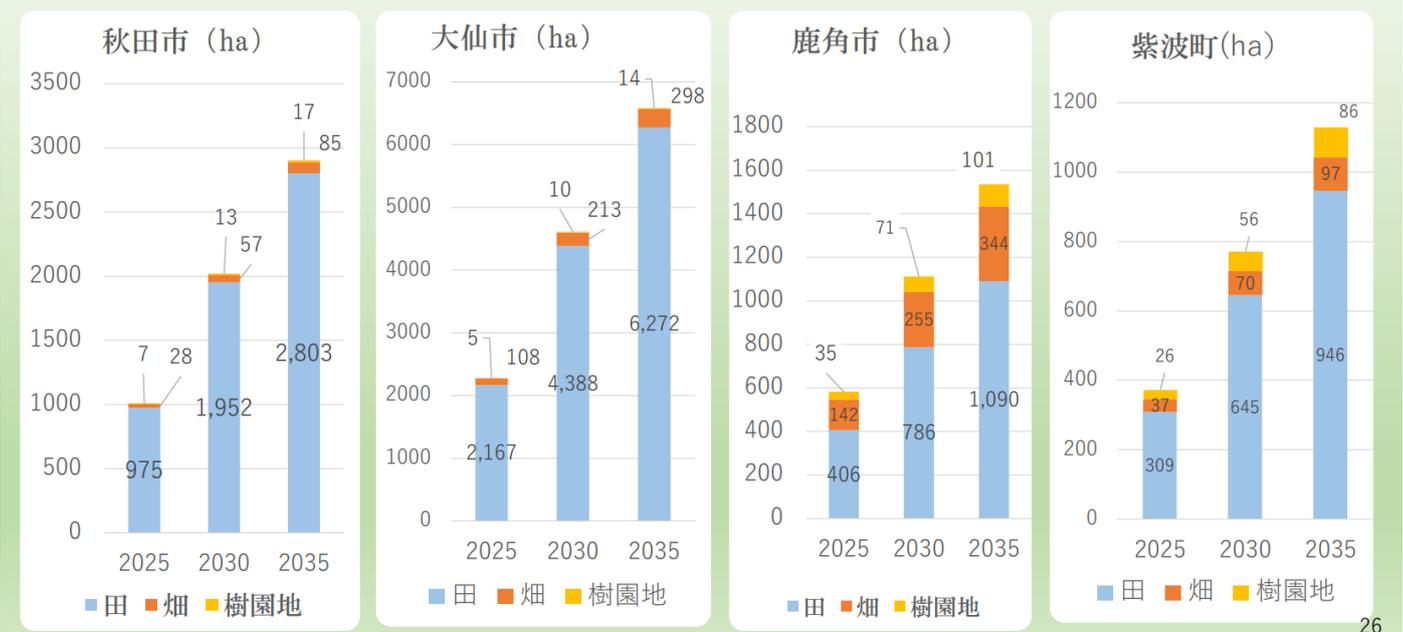
# 各市町の農家残存率の予測値はほぼ同じ

各市町の範囲に平坦水田地域、混住兼業地域、丘陵果樹地域等の多様な農業地域が混在するため



※農家残存率とは2020年の農家数に対する比率

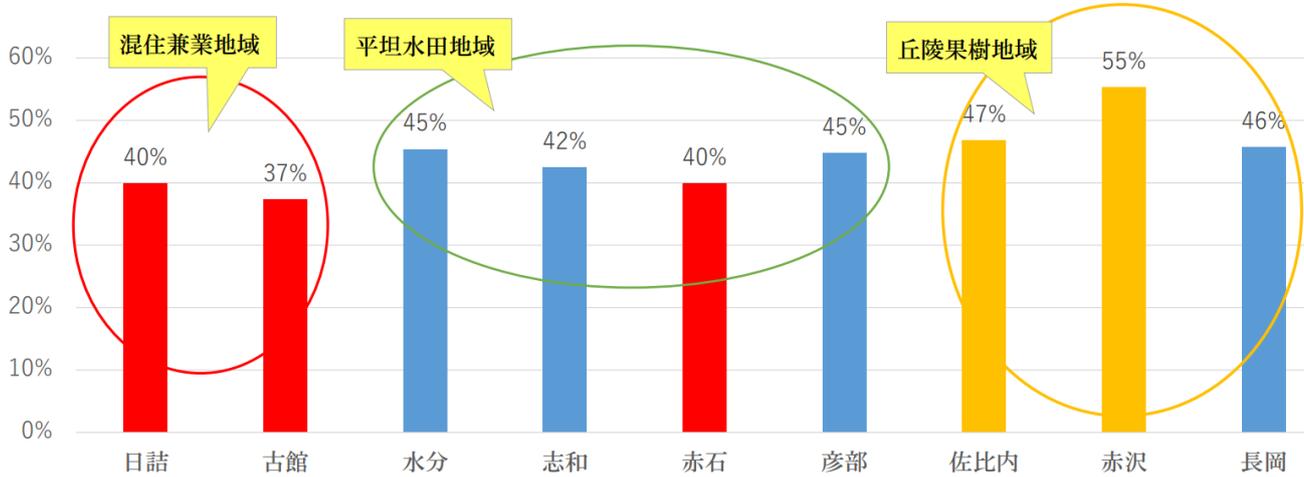
# 各市町の地目別供給農地は地域の農業形態反映



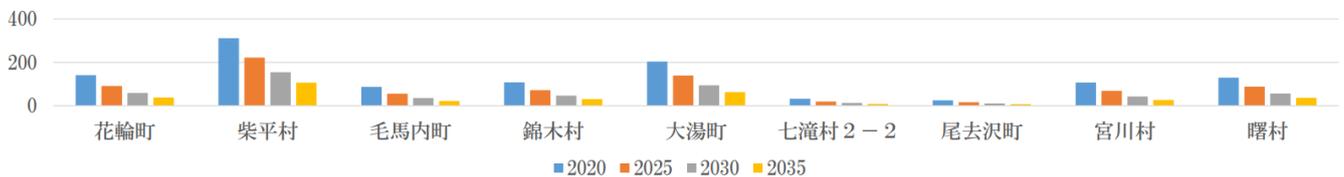
# 紫波町の個人農業経営体残存率の地域性

- 混住兼業地域での農業経営体数の残存率が最も小さい。（農業依存度が低く担い手が少ない、兼業農家の離農増加）
- 丘陵果樹地域の農業経営体数の残存率が最も大きい。（果樹作経営は水稻に比較し担い手の年齢が若い）
- 平坦水田地域の残存率は両者の中間、ただし大量の水田が供給されてくる。

紫波町個人農業経営体残存率予測値（2035年÷2020年）



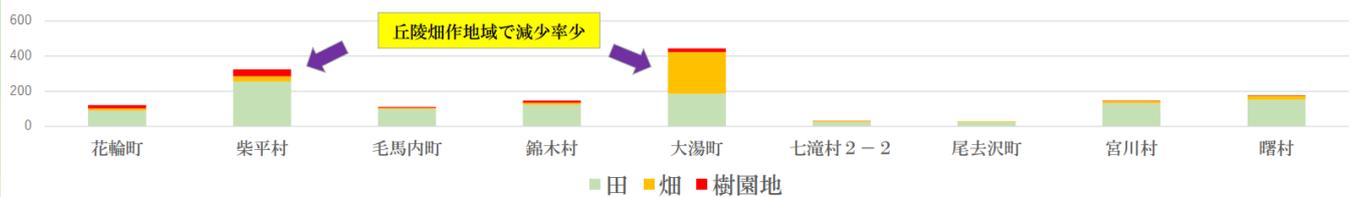
鹿角市個人経営体数予測値



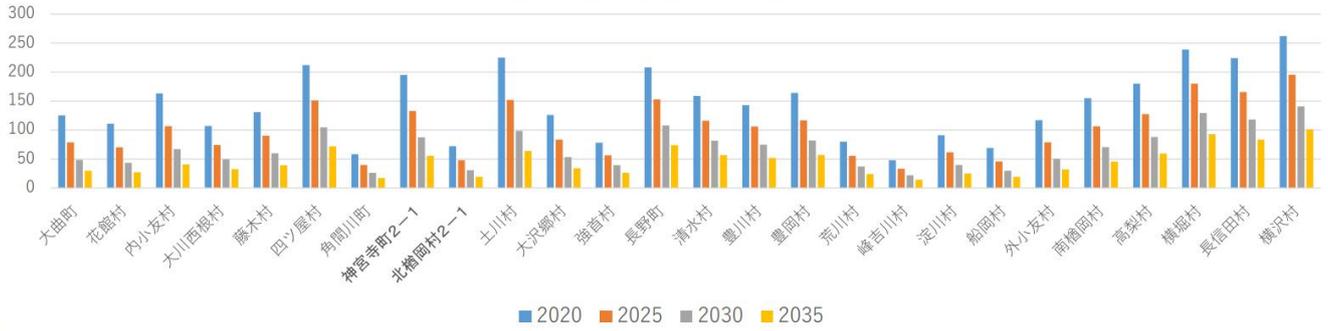
鹿角市個人経営体残存率予測値（2035年÷2020年）



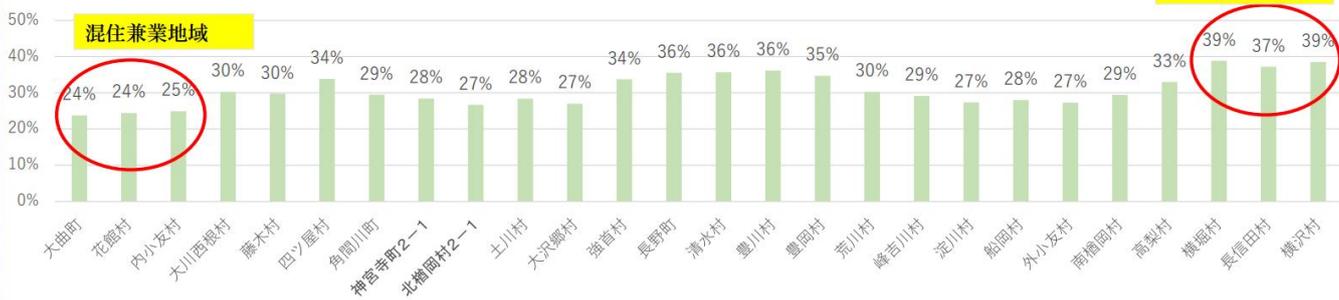
鹿角市供給農地予測値2035年



### 大仙市個人経営体数予測値



### 大仙市個人経営体数予測値 (2035年÷2020年)



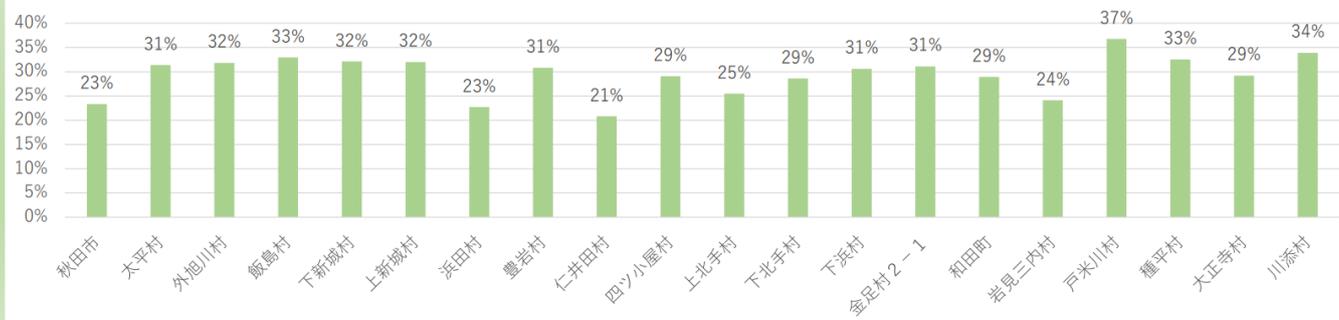
混住兼業地域

平坦水田地帯

### 秋田市個人経営体数予測値



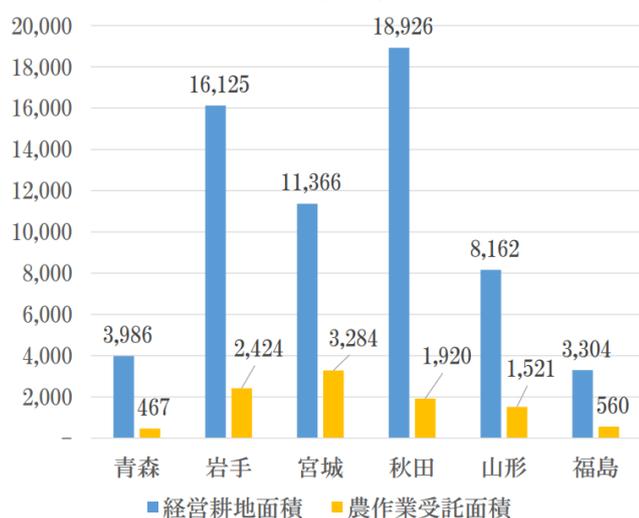
### 秋田市経営体残存率予測値 (2035年÷2020年)



# 供給農地面積はあくまでも個人経営体分

非法人の集落営農が経営を持続できない場合、個人からの供給面積に非法人の集落営農からの供給面積が加わる

集落営農現況集積面積（法人） ha



集落営農現況集積面積（非法人） ha



# 4. 農林水産省の将来の試算値との比較

## 農林水産省の試算値2030年の農家残存率47%

### (2) 農業経営体の減少 (2030年のすう勢)

- すう勢ベースでは、農業経営体は全体として大きく減少し、2020年：108万 → 2030年：54万経営体に半減する見込み。
- 経営体の種別では、準主業+副業 > 主業（個人）の順に減少。法人等団体は増加。

	2020年	2030年 (すう勢)
総経営体数	108万	54万
うち		
法人等団体	4万	5万
主業経営体	23万	11万
準主業・副業的経営体	81万	38万

経営規模の拡大がない場合、2020年と比べて約3割の農地が利用されなくなるおそれ（主な耕種農業での試算）

(参考) 経営体数の見通しの推計方法

法人等団体経営体

農林業センサス2005年～2020年値の増加率により推計

主業経営体、準主業・副業的経営体

主業経営体の近年の減少率（2021年～2023年で年率▲7.4%）や基幹的農業従事者の動態などを踏まえ推計

主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体  
 準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体  
 副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

個人経営体数

（主業経営体+準主業・副業経営体）

49万 ÷ 104万 = 47%に減少

## (1) 経営体の減少を踏まえた将来予測 (試算)

- 経営体数は27万経営体と半減。
- 経営規模の拡大を考慮せず、2020年時点の1経営体あたりの経営面積を基にして試算すると2030年には農地利用が約70万ha減少するおそれ。

### ○ 経営体数 (万経営体)

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	1.6	2.1
主業経営体	8.2	3.6
準主業・副業的経営体	50	22
合計	60	27

経営体数は半減

### ○ 経営面積 (万ha)

	2020年	2030年 (試算)
法人等団体経営体	52	66
主業経営体	84	40
準主業・副業的経営体	80	36
合計	216	142

約70万haの農地利用が減少するおそれ

個人経営体経営面積  
(主業経営体+準主業・副業的経営体)  
76万ha ÷ 164万ha  
= 46%に減少

(参考) 2030年の経営面積 (試算) について

- ・ 2030年にかけて経営規模が拡大しないと仮定し、経営類型 (法人等団体経営体、主業経営体、準主業・副業的経営体) 別に「2030年の経営体数」に「2020年の1経営体当たり経営面積」を乗じて算出

34

## (5) 品目別の農業経営体の減少 (2030年のすう勢)

- 経営体数は、全体的にどの品目も減少。準主業・副業的経営体の割合が高い土地利用型 (コメ等) や果樹の減少率が特に大きいなど、品目によって減少率は異なる。

○個人経営体数の減少率 土地利用型 > 果樹 > 露地野菜 > 施設野菜

### ○ 経営体数 (万経営体)

		2020年	2030年 (試算)			2020年	2030年 (試算)
土地利用型 (コメ・麦・大豆等)	法人等団体経営体	1.6	2.1	露地野菜	法人等団体経営体	0.3	0.4
	主業経営体	8.2	3.6		主業経営体	3.7	1.8
	準主業・副業的経営体	50	22		準主業・副業的経営体	6.4	4.0
	合計	60	27		合計	10	6.2
果樹	法人等団体経営体	0.2	0.2	施設野菜	法人等団体経営体	0.2	0.3
	主業経営体	3.9	1.9		主業経営体	3.5	1.7
	準主業・副業的経営体	8.8	4.3		準主業・副業的経営体	2.4	2.5
	合計	13	6.5		合計	6.1	4.5

個人経営体 (主業経営体+準主業・副業的経営体) 数の残存割合 (2030年÷2020年)  
土地利用型: 44%、果樹: 49%、露地野菜: 57%、施設野菜: =71%

35

### (3) 農業経営体の減少の影響は品目によって異なる

- 現在の主業・副業等別の作付面積のシェアは、コメ・果樹において準主業・副業的経営体の割合が高い。
- その準主業・副業的経営体の年齢構成をみると60歳以上が大宗を占めており、全ての品目で農業経営体が減少する中、特にコメ・果樹で今後大きな影響が見込まれる。

○ 主業・副業等別の農業生産のシェア (2020年)  
(作付面積、飼養頭数ベース)



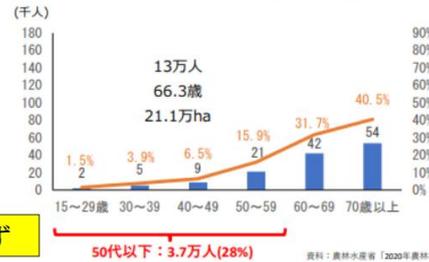
資料：農林水産省「農林業センサス」  
注：主業等別のシェアの数字については、四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%にならない場合があります。  
2000年の主業等別シェアは販売農家の数値であり、一戸一法人を含む。

土地利用型作物は担い手に集積、それ以外は集積せず

○ 副業的経営体 (60日以上働く65才未満の世帯員がいない) における  
基幹的農業従事者の年齢構成



○ 準主業経営体 (農外所得が主、60日以上働く65才未満の世帯員がいる) における  
基幹的農業従事者の年齢構成

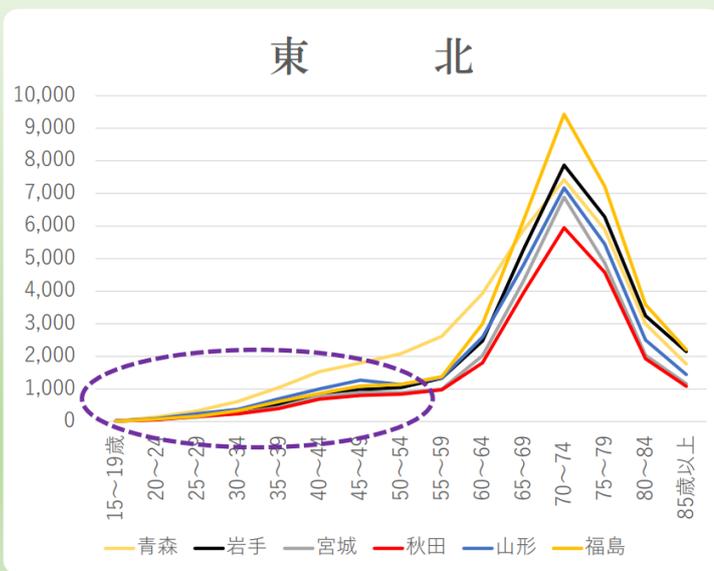


資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

# 5. 将来の予測値が類似する要因

## ①農業従事者の年齢構成が全国ほぼ同じ

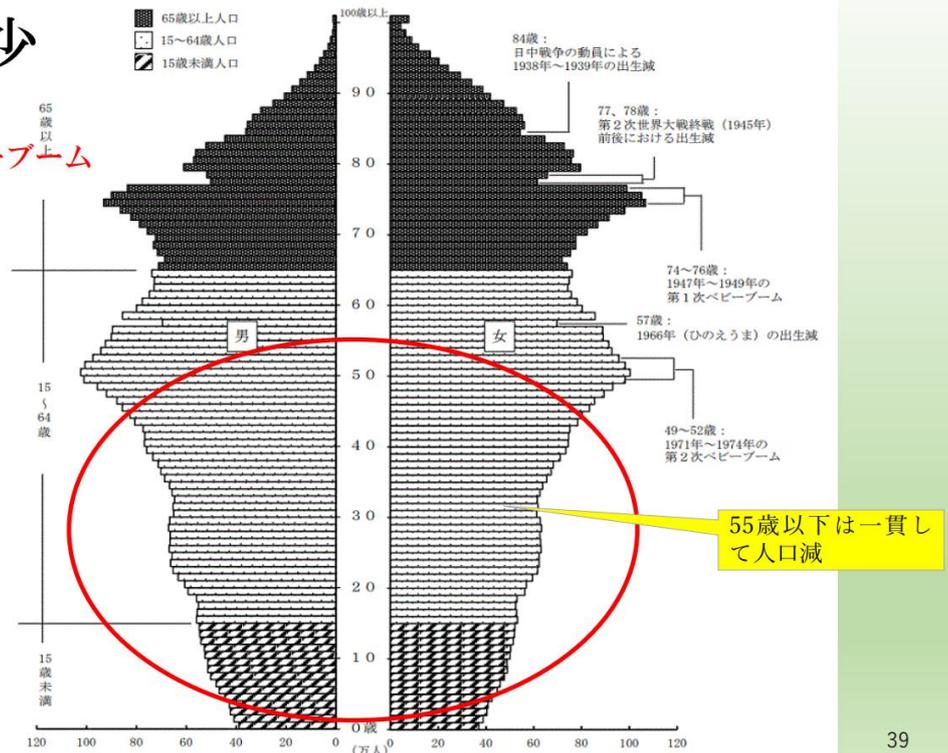
年齢階層別基幹的農業従事者は東北も全国も59歳以下が極端に少ない



## ②日本の人口減少

1971年～1974年の第二次ベビーブーム以降人口は一貫して減少

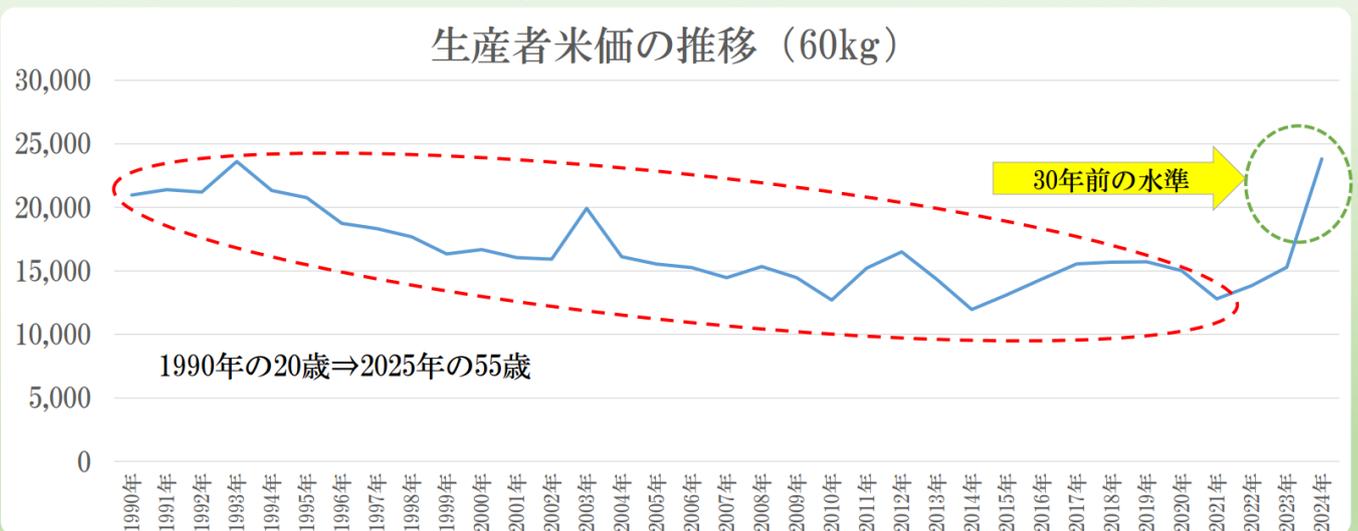
現年齢  
2025年-1971年=54歳  
2025年-1974年=51歳



39

## ③1990年以降米価が一貫して低下し収益性悪化

価格が上昇したのは、1993年、2003年の冷害と2011年の東日本大震災

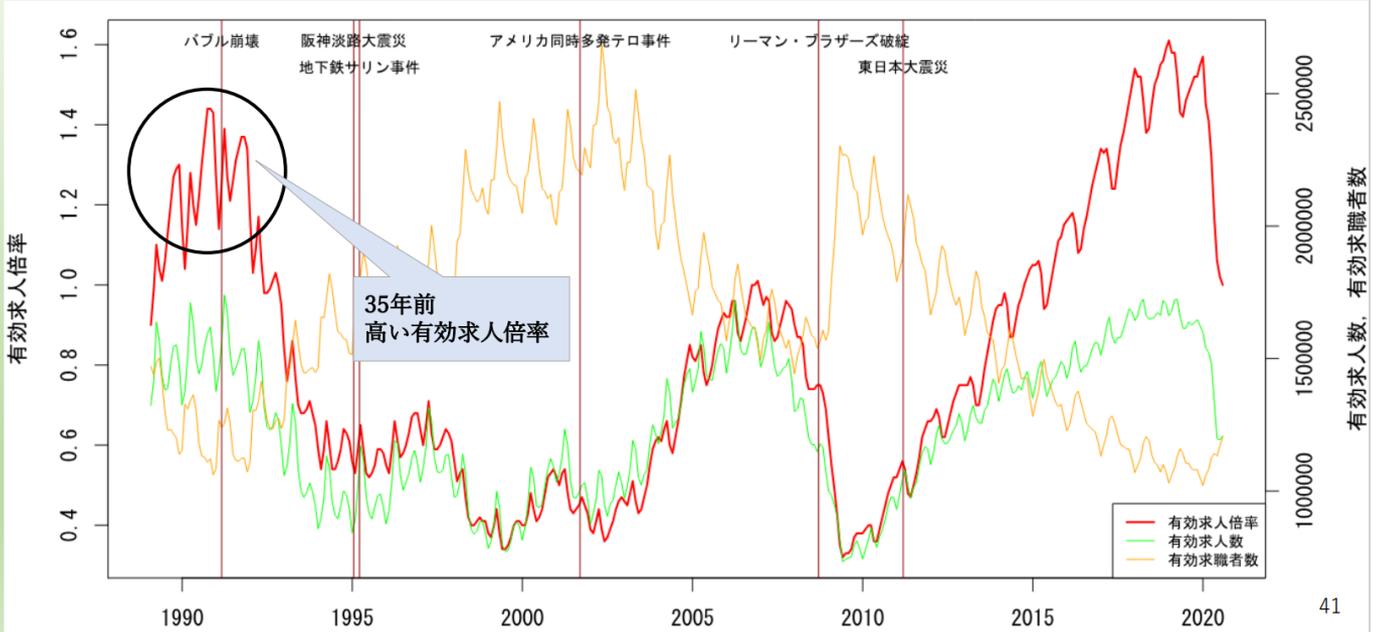


1990年（平成2年）から2024年（令和6年）までの、玄米60kgあたりの生産者米価（全銘柄平均価格）を1年ごとにまとめました。※1990年～2003年は「自主流通米価格」、2004年以降は「相対取引価格」に基づいています。いずれも税込価格です。

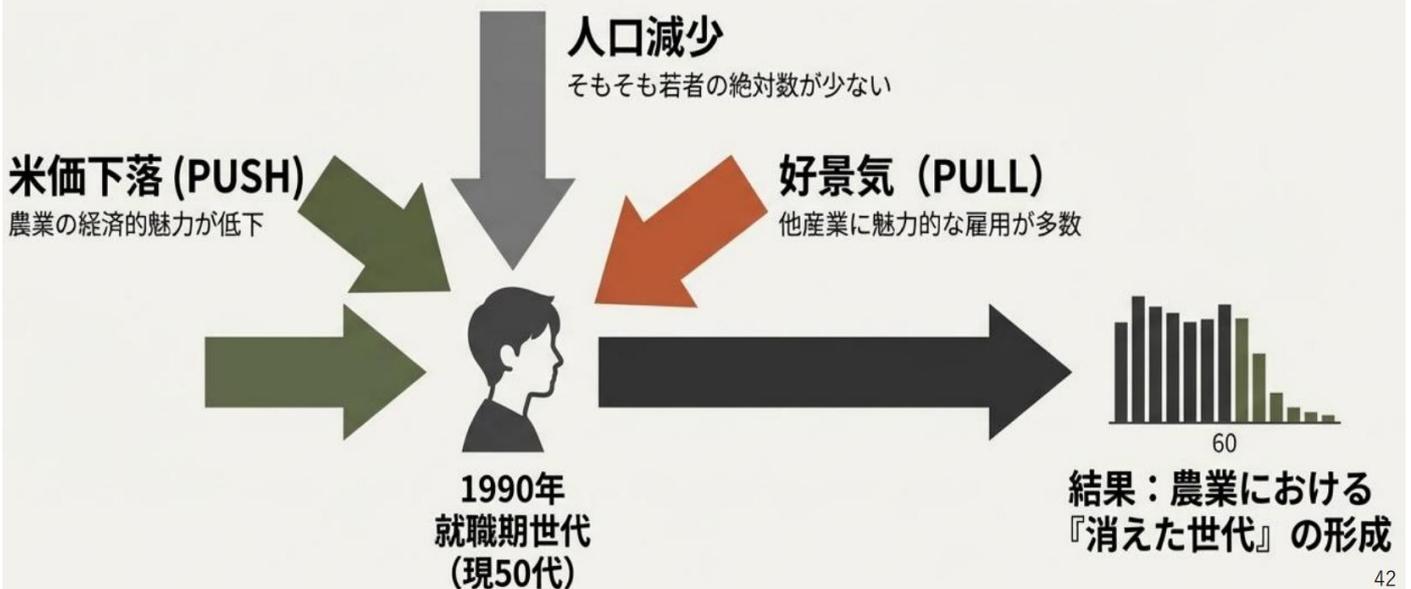
40

## ④ バブル期に他産業に就職その後も旺盛な求職者数

1990年代の就職者 当時20歳+35年経過=55歳

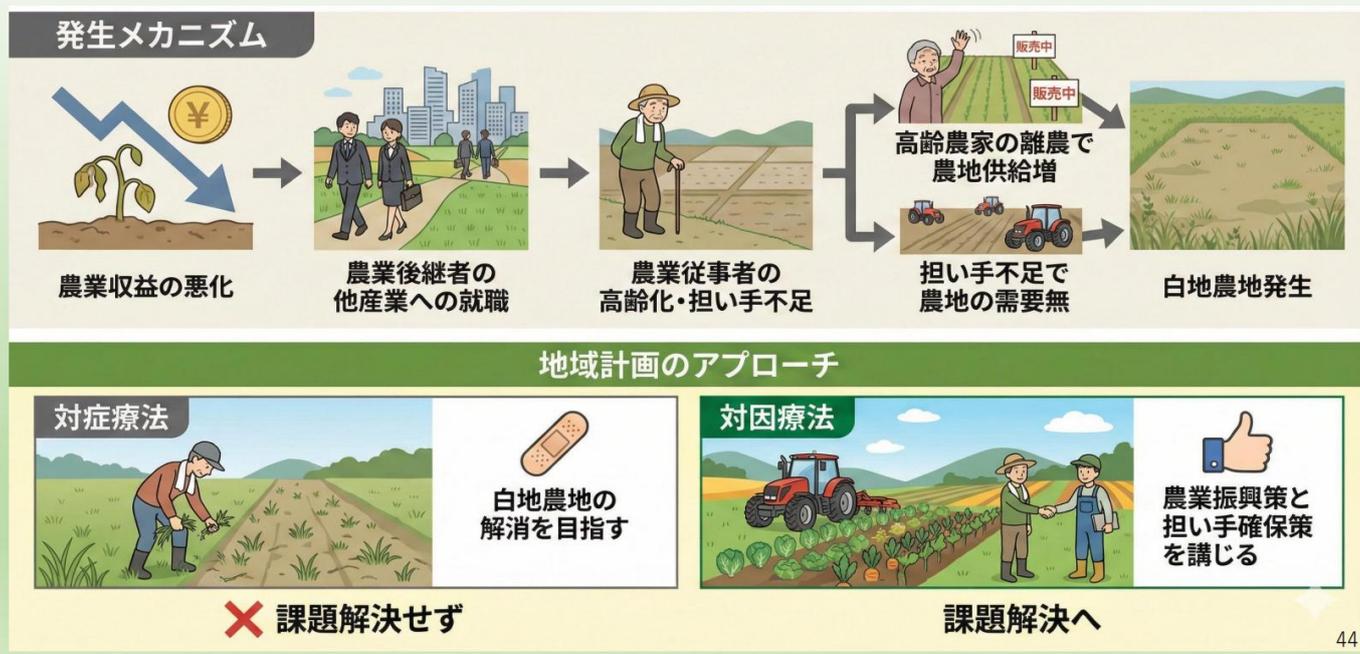


3つの強力な社会的・経済的要因が同時期に重なり、1990年前後に社会に出た世代を、構造的に農業から遠ざける決定的な力となった。

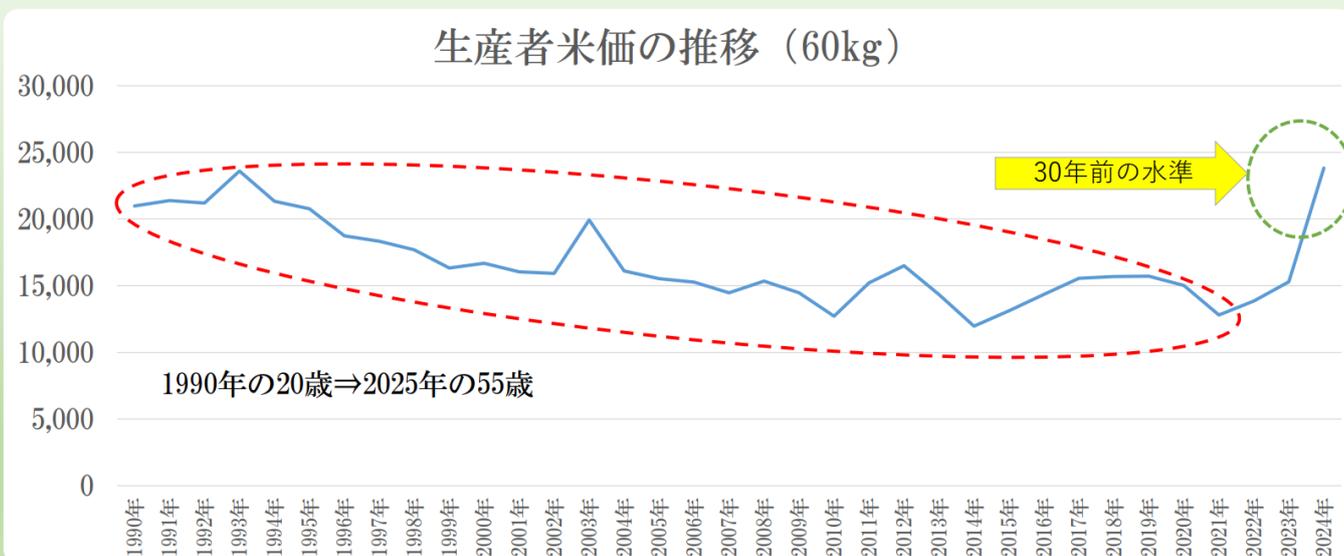


# 6. 地域計画の白地農地問題

## 農業収益が悪化すると白地農地が発生する



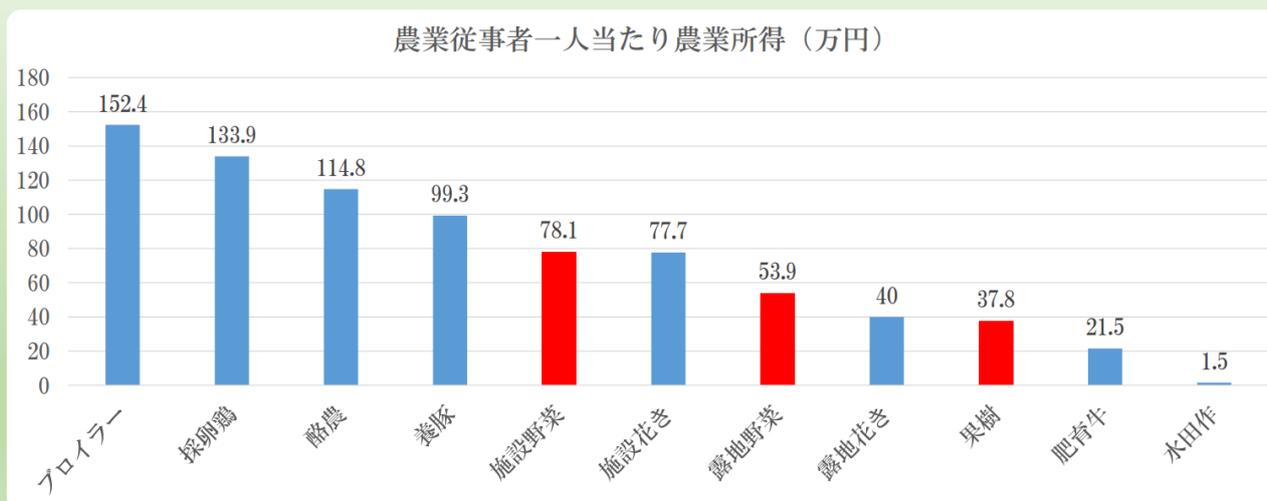
## 農業収益の悪化：稲作収益は一貫して悪化



45

## 作物別収益性差が後継者の就農に影響

酪農 > 施設野菜、施設花き > 露地野菜 > 果樹 > 水田作

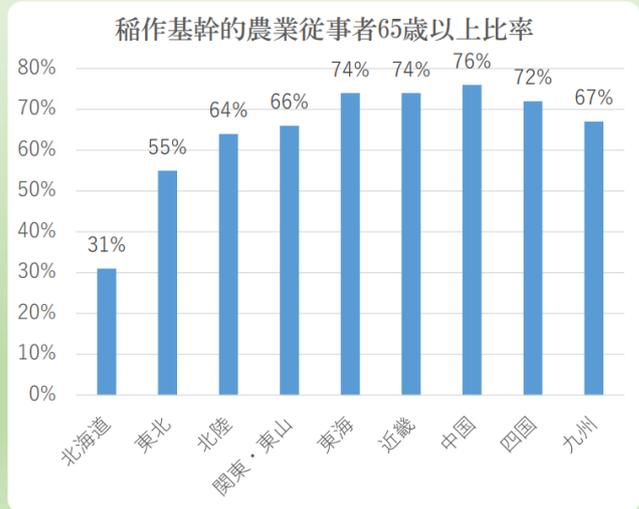
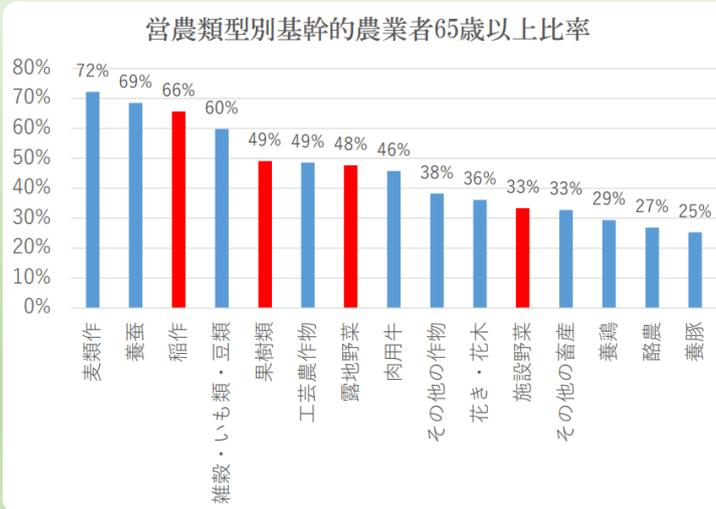


資料：営農類型別経営統計 令和5年

46

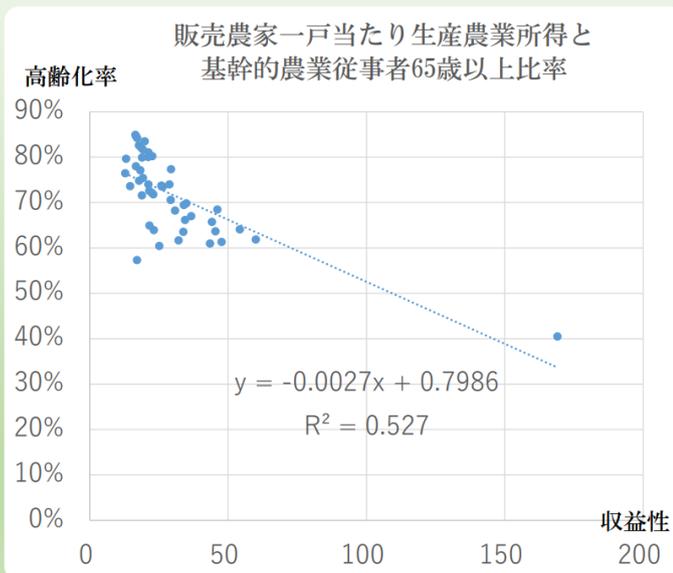
# 作物別収益差が営農類型別高齢化に影響

高齢化率：麦作＞**稲作**＞雑穀・豆類＞**果樹類**、工芸作物＞**露地野菜**＞花き・花木＞**施設野菜**＞酪農  
 稲作高齢化率：中国＞東海・近畿＞四国＞九州＞関東・東山＞北陸＞東北＞北海道



資料：2020年農林業センサス

# 収益性が低いほど高齢化率が高い



販売農家一戸当たり生産農業所得と基幹的農業従事者65歳以上比率

回帰統計

重相関 R	0.73
重決定 R2	0.53
補正 R2	0.52
標準誤差	0.06
観測数	47

53%説明

分散分析表

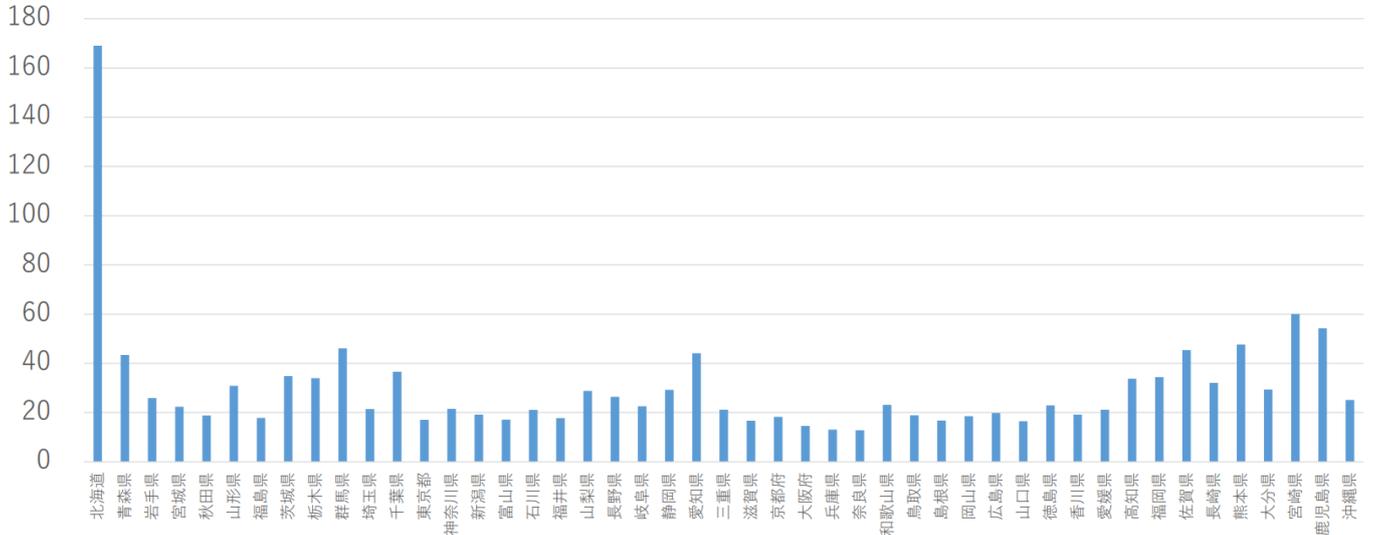
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	0.191	0.191	50.142	7.72616E-09
残差	45	0.172	0.004		
合計	46	0.363			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.799	0.015	54.637	0.000
X 値 1	-0.003	0.000	-7.081	0.000

※生産農業所得統計（令和5年）、2020年農林業センサス

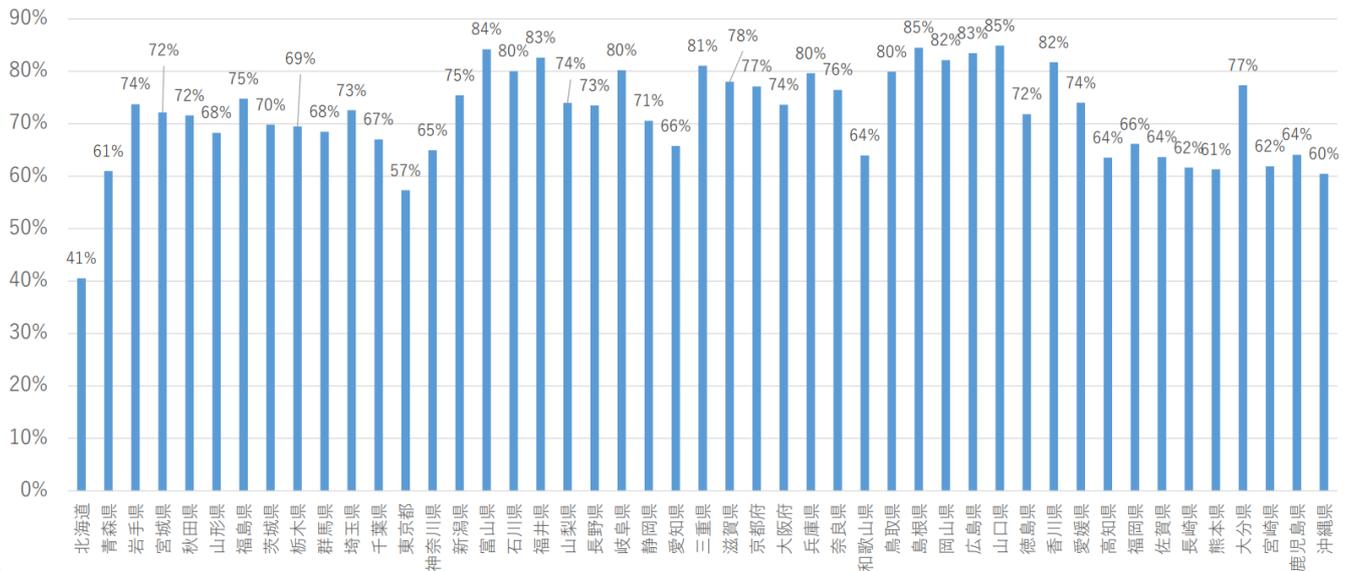
# 農業収益性は北海道と九州が高い

販売農家一戸当たり生産農業所得（令和5年）

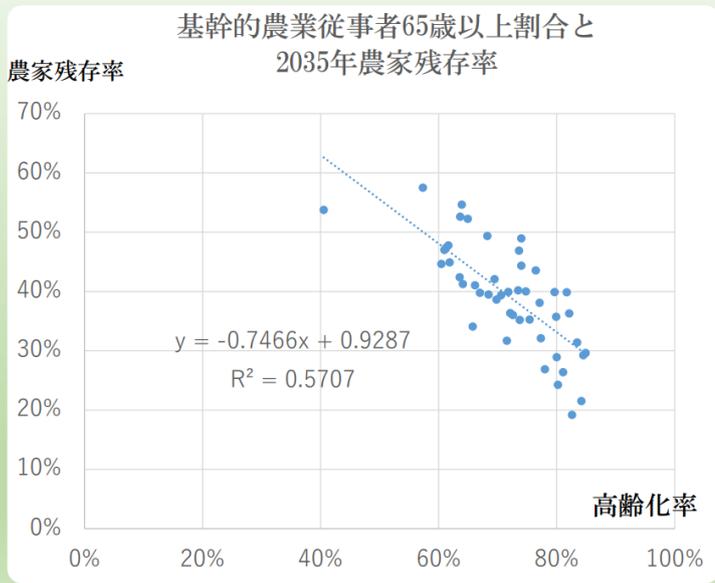


# 高齢化率は北海道と九州が低い

基幹的農業従事者65歳以上比率



# 高齢化率が高いほど2035年の農家残存率が低い



基幹的農業従事者65歳以上比率 & 2035年残存農家率

回帰統計	
重相関 R	0.76
重決定 R2	0.57
補正 R2	0.56
標準誤差	0.06
観測数	47

57%説明

分散分析表

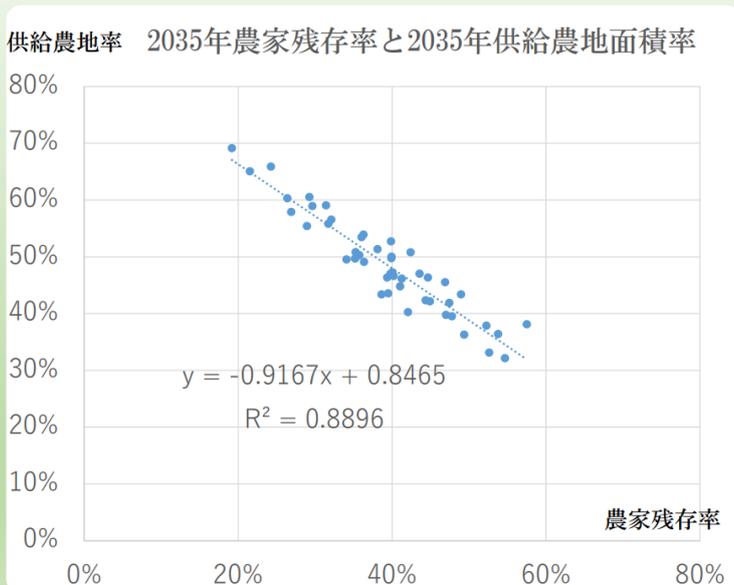
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	0.20	0.20	59.81	8.44E-10
残差	45	0.15	0.00		
合計	46	0.35			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.93	0.07	13.31	0.00
X 値 1	-0.75	0.10	-7.73	0.00

※農家残存率は地域農業動向予測システムのデータを活用し作成

51

# 農家残存率が高いほど供給農地面積率が低い



2035年残存農家率と2035年供給農地率

回帰統計	
重相関 R	0.94
重決定 R2	0.89
補正 R2	0.89
標準誤差	0.03
観測数	47

89%説明

分散分析表

	自由度	変動	分散	則された分散	有意 F
回帰	1	0.32	0.32	362.75	3.64E-23
残差	45	0.04	0.00		
合計	46	0.35			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.86	0.03	34.41	0.00
X 値 1	-0.97	0.05	-19.05	0.00

※農家残存率と供給農地面積率は地域農業動向予測システムのデータを活用し作成

52

## 地域計画の分析・検証について（農林水産省）

- 地域計画を①都市的地域、②平地農業地域、③中山間地域に分類して、農地面積の動向を確認。
- ④目標地図に農業者が位置付けられた面積の割合については、平地農業地域では、7割を超える一方で、中山間地域では6割を切るなど、地理的条件が厳しくなると低くなる傾向。

		全国計	都市的地域	平地農業地域	中山間地域
		(4,643地区)	(1,645地区)	(764地区)	(2,234地区)
地域計画内の農用地等面積（万ha）	①	104.4	24.7	26.7	53.0
うち目標地図に位置付けられた農業者の10年後の経営面積	②	66.5	16.3	19.4	30.8
うち将来の受け手が位置付けられていない農地面積	③	37.9	8.4	7.3	22.2
④目標地図に農業者が位置付けられた面積の割合（=②/①）		63.7%	66.1%	72.6%	58.1%
⑤将来の受け手が位置付けられていない面積の割合（=③/①）		36.3%	33.9%	27.4%	41.9%

注 地域類型は、農林水産省「農業地域類型一覧表(令和5年3月2日改定)」に基づき市町村単位で分類

白地農地

53

## 白地農地割合に地域差が発生する要因

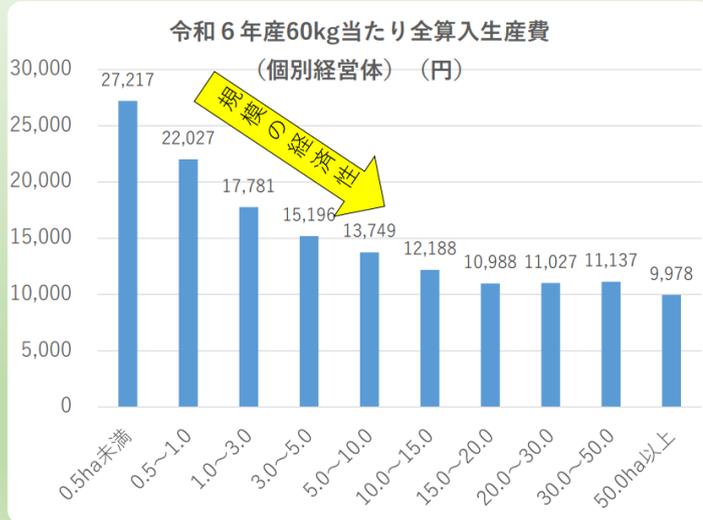
中山間地域41.9% > 都市的地域33.9% > 平地農業地域27.4%

- 機械体系が確立されている土地利用型作物では規模の経済が発揮されて農地集積が進む
  - ・ 水稲、小麦、大豆、飼料用作物（牧草、子実トウモロコシ、WCS）
  - ・ 規模拡大に伴い農業機械の固定費が低減し規模の経済性が発揮される
  - ・ 借地や作業受託により規模拡大が可能で農地の流動化が進んでいる
- 労働集約型の果樹、野菜、花きでは規模の経済性が発揮されず農地の集積が進まない
  - ・ 無理な規模拡大に伴い単収や品質低下等の規模の不経済性が生じる
  - ・ 永年作物の果樹では借地による農地の流動化が進んでいない
  - ・ 果樹や園芸作物は農地集積より雇用労働力の確保が課題

54

# 稲作の規模の経済性

稲作では20ha程度までは規模の経済性が大きく発生しているが、それ以上の規模では、圃場分散による単収低下や農業機械が複数体系となるため規模の経済性の発揮が抑制されている。但し、経営体の総所得では増加している。



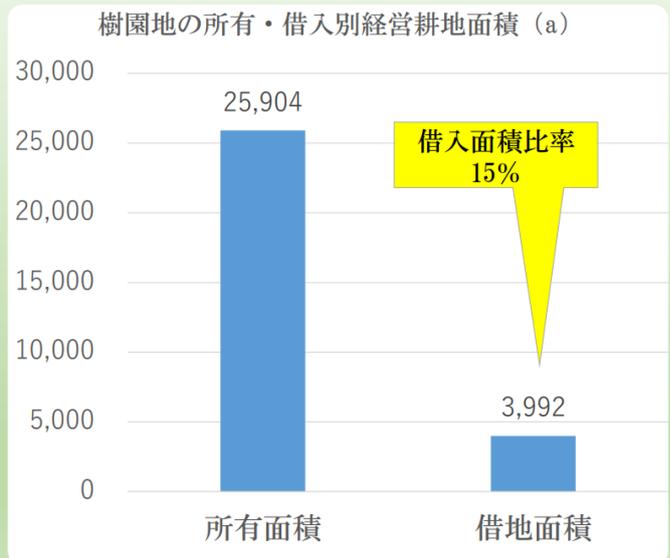
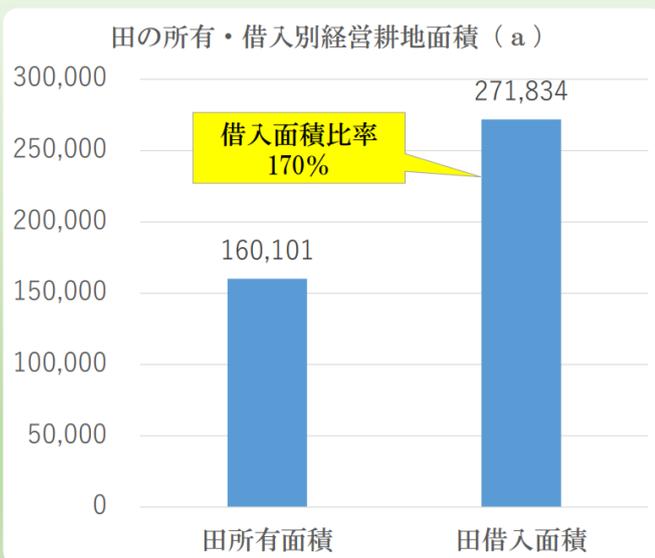
令和6年米生産費調査 全国 個別経営



令和5年営農類型別経営統計 水田作経営 全経営体

# 地目別の農地流動化の状況 (紫波町)

水田は借地による農地流動化が進んでいるが樹園地では借地による農地流動化は進んでいない



出典：2020年農林業センサス 紫波町

# 7. 地域計画の課題は担い手確保

## 地域計画のテキスト分析による主要課題の抽出

## 最大の課題は担い手不足

- 地域計画に記載されている文章について、テキスト分析を行い、各地域計画における課題意識を明らかにしたところ、「担い手不足」(約9割)や「農地の分散・点在」(約7割)が地域農業の課題となっていることを確認。
- 次いで、鳥獣被害の発生や経営環境悪化といった文言も多く記載されているが、その割合は相対的に低く、「担い手不足」と「農地の分散・点在」が突出していることがわかる。

※複数回答あり

	①担い手不足	②農地の分散・点在	③鳥獣被害の発生	④経営環境の悪化
該当する地区数	3,988	3,141	1,320	625
(4,643地区に占める割合)	(86%)	(68%)	(28%)	(14%)

このほか、⑤スマート農業が実践できていない：48地区（1%）  
⑥農地転用の増加：37地区（1%） など

### 【地区数の確認方法】

2月末までに策定された地域計画（4,643地区）を対象として「地域農業の現状及び課題」の欄に次の用語を記載している地区数を集計。

- ①担い手不足：「高齢化」「離農」「後継者」「人手」「不足」「いない」「企業」「新規就農」など
- ②農地の分散・点在：「分散」「点在」「集約」「集積」「流動化」「バラバラ」「狭小」「団地化」「基盤整備」など
- ③鳥獣被害の発生：「鳥獣」「獣害」「イノシシ」「シカ」「サル」など
- ④経営環境の悪化：「費用」「高騰」「販売額」「収益」「価格」「所得」など
- ⑤スマート農業が実践できていない：「スマート農業」「ドローン」
- ⑥農地転用の増加：「転用」「非農地」「農地が減少」

## 将来の農地利用に向けた課題の整理

## 最大の課題は担い手確保

### 1 地域計画のブラッシュアップ

- 約4,600地区の地域計画の分析により、多くの地域では農地の適正利用の確保まで話し合いを進めることができなかったことが判明。このため、更なる協議の実施や、必要に応じ、地域の広域化・区域の見直しを実施する。

### 2 集約化に向けた予算対策

- 将来の農地の受け手が位置付けられていない要因として、農地が分散している、基盤整備が行われていない等の課題が明確となった。このため、本委員会の「農地の適正利用の推進に向けた提言」（5月21日）を受け、令和8年度予算概算要求において、受け手が位置付けられていない農地等の集約化、大区画化等の基盤整備、農地の受け手となる新規就農や法人・企業等の誘致を一体的に行うような取組を検討する。

### 3 制度面も含めた更なる検討

- 今回の分析によって明らかになった以下の課題について、今秋の農地政策検討委員会で制度面も含めた議論を行う。

#### ① 農地の受け手となる担い手の育成

法人を含めた担い手について、経営基盤が強固でない、雇用者・被雇用者を含め高齢化が進行しているなど、規模拡大に課題。担い手の経営力の向上に向け、必要となる資金・労働力の確保、担い手の円滑な農地引受けを促進する農地バンクの機能発揮に向けた仕組み等、必要な対策を検討。

#### ② 新規就農・外部からの参入の促進

将来の受け手が位置付けられていない農地等を活用する新規就農や法人・企業等の確保が課題。集落内だけで課題を解決したい、集落内の意思決定で高齢農業者の意向が優先される、といった農村集落の性質にどう対応するかなど事実上の課題への対応だけでなく、新規就農や外部参入のハードルを下げるための制度面を含めた対応について検討。

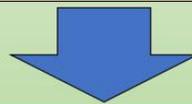
#### ③ 不在村農地所有者への対応

不在村農地所有者は地域計画の話し合いに無関心。今後相続の増加により、不在村農地所有者が大幅に増加することは確実であり、こうした者の所有する農地の適正利用に向けた制度面を含めた対応について検討。

59

## 分析結果から言えること

- ・収益性が低い作物ほど高齢化進行、農業の収益性が低い地域ほど高齢化進行
- ・高齢化が進んでいる地域ほど2035年の農家の残存率が低く供給農地面積比率が高い  
農業の収益性低下⇒農業後継者の他産業へ就職⇒農業従事者の高齢化と担い手不足  
⇒供給農地増加⇒白地農地発生
- ・稲作は機械化体系が確立され規模の経済性が発揮されるため農地の集積が進む
- ・労働集約型の園芸作物では規模の経済性が発揮されず集積が進まない
- ・結果として白地農地発生率は 中山間地域41.9% > 都市的地域33.9% > 平地農業地域27.4%
- ・地域計画の最大の課題は担い手不足（86%）で担い手の確保が課題



- ・白地農地の解消問題は対症療法、農業収益性を向上させる対因療法が必要
- ・地域計画の見直しにあたり、農地集積や白地農地解消に重きを置くだけでなく農業の収益向上対策と担い手確保策の検討が必要
- ・作物の経済特性と地域の立地特性に応じた多様な取組が必要

60

## 8. 水分地区の地域計画での活用

67

### 水分地区地域計画策定委員会設置

- 水分地区で策定する地域計画について組織的な意思決定と合意が必要
- 地域計画には将来の担い手となる経営体の意向を反映することが必要
- 水分地区の農業関係者34名で策定委員会を設置
- 会長は農業委員、事務局員は農地最適化推進員、事務局長は水分営農組合組合長

役 職	人数	属 性
会 長	1	農業委員1名
副会長	2	町議会議員1名、JAいわて中央理事1名
幹 事	9	土地改良区2名、認定農業者法人4法人、認定農業者個人2名、農家組合長1名
事務局長	1	水分営農組合 組合長 1名
事務局員	2	農地最適化推進員2名
委 員	19	環境保全活動組織2名、認定農業者法人2法人、認定農業者個人9名、集落営農組合、組合長等6名
合 計	34	

62

# 地域計画作成で活用したデータと役割分担

## 【統計データ分析（紫波町）】

### <地域農業の現状と課題>

- 農業生産の現状
  - 作物別栽培面積
  - 販売金額第1位部門別経営体数
- 担い手の状況
  - 主副業別経営体数
  - 年齢階層別基幹的農業従事者数
  - 認定農業者の状況
  - 集落営農の状況

## 【予測データ分析（紫波町）】

### <農業構造予測>

- 農業経営体数
- 離農する農家から供給される農地面積
- 年齢階層別基幹的農業従事者数
- 認定農業者の経営規模拡大目標面積
- 農地の需給見通し

## 地域計画 (水分水田農業ビジョン)

## 【営農意向調査（策定委員会）】

### <農業者の意向>

- 経営主の状況
- 現在の経営状況
- 今後の経営について
- 規模拡大・縮小について
- 農業後継者について
- 今後の水田農業のあり方について

## 【インタビュー調査（策定委員会）】

### <規模拡大経営体の意向>

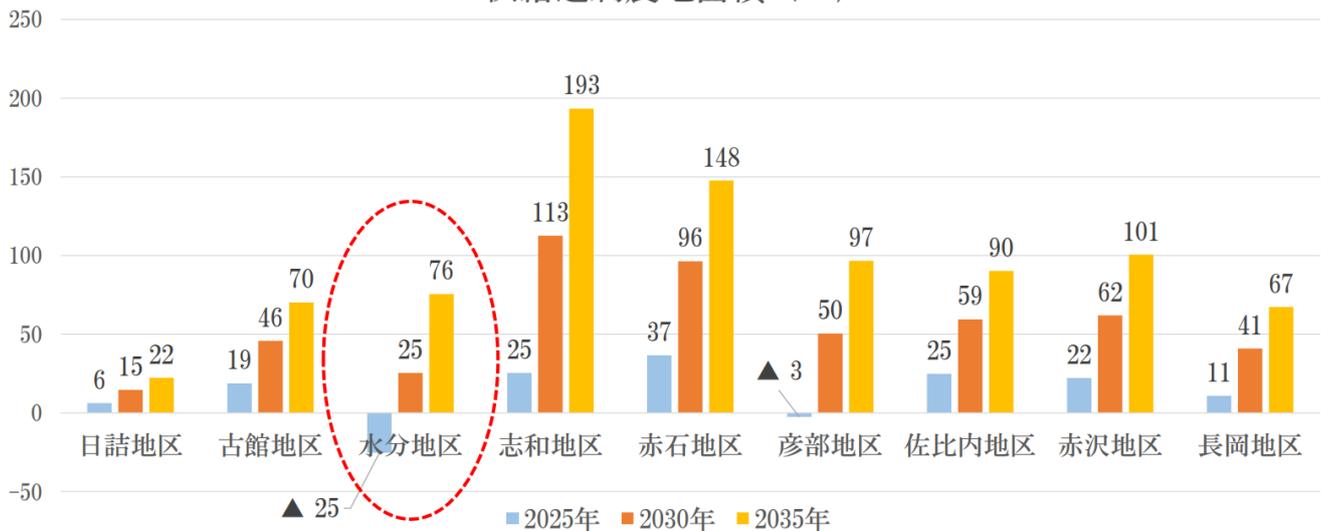
- 現状の経営規模
- 機械施設の装備状況
- 規模拡大可能面積と技術的特徴
- 規模拡大方法と拡大地域
- 経営規模拡大の課題
- 課題解決のための提案

63

# 水分地区の農地の需給見通し提示

2025年では農地は供給不足、しかし2030年以降は供給過剰農地発生

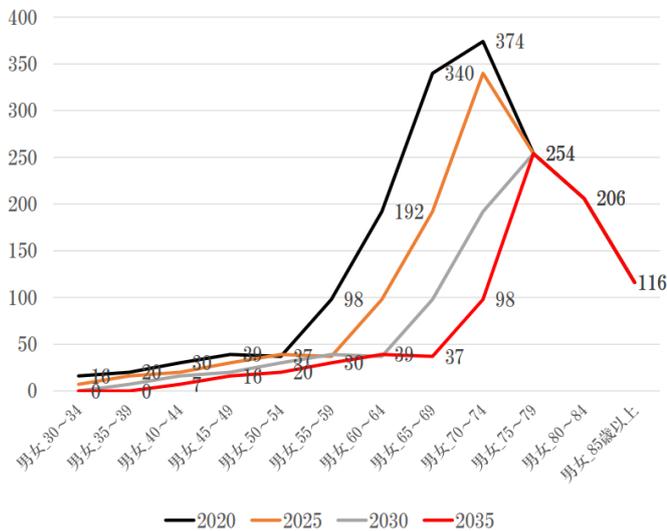
供給過剰農地面積 (ha)



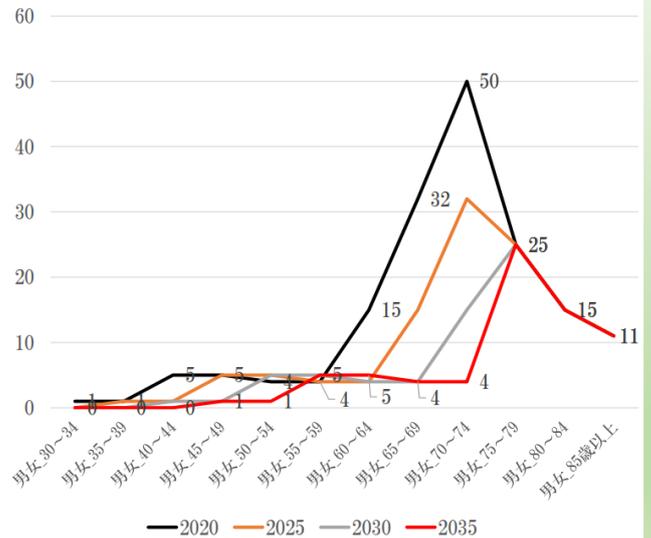
64

# 年齢別基幹的農業従事者数の見通し提示

基幹的農業従事者見通し（紫波町計）



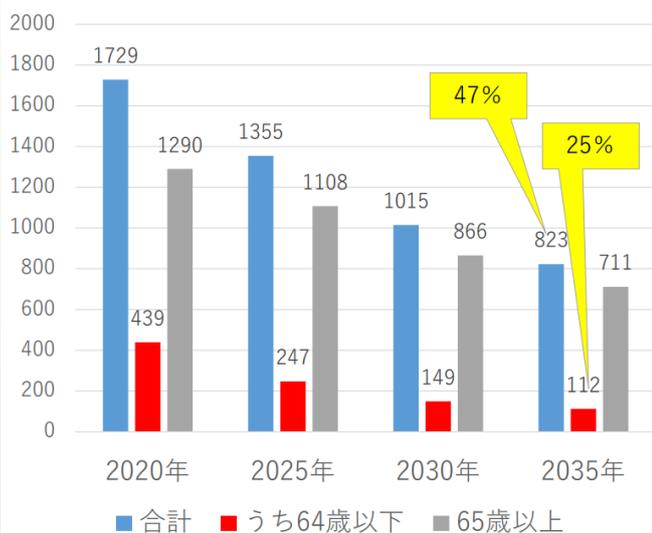
基幹的農業従事者見通し（水分計）



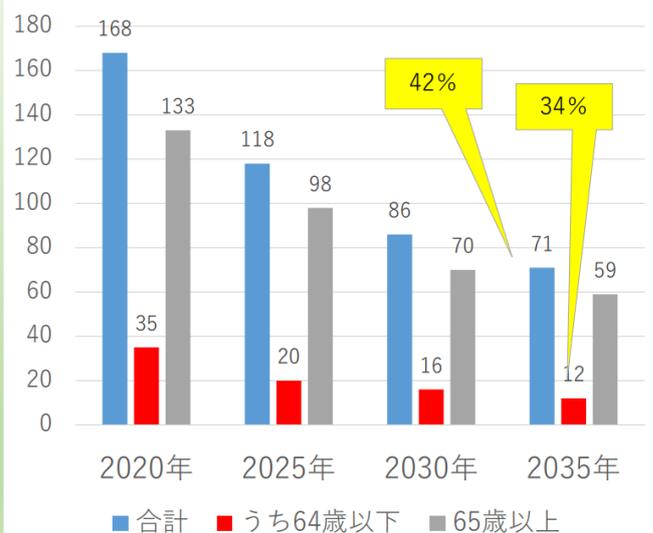
資料：紫波町農政課業務資料

## 2035年に基幹的農業従事者は半減、生産年齢人口は1/4

基幹的農業従事者見通し（紫波町計）



基幹的農業従事者見通し（水分計）



資料：紫波町農政課業務資料

# 水分地区地域計画策定委員会活動実績

- 設立準備から実績検討会まで、事務局員会議、幹事会、委員会、全体説明会を約30回開催した。
- 各会議には紫波町農政課にも出席してもらい、事務局員会議では、統計データ、動向予測、意向調査結果の分析と検討を行った。

回数	開催月日	参集範囲	検討及び協議事項	回数	開催月日	参集範囲	検討及び協議事項
1	2024年3月	準備会	水分地区地域計画策定委員会立ち上げ準備	16	2024年12月6日	事務局会議	経営規模拡大意向経営体インタビュー調査
2	2024年3月21日	委員会	水分地区地域計画策定委員会立ち上げ	17	2024年12月11日	事務局会議	経営規模拡大意向経営体インタビュー調査
3	2024年4月3日	全体説明会	地域計画策定に向けた説明会	18	2024年12月19日	事務局会議	経営規模拡大意向経営体調査結果検討
4	2024年6月25日	準備会	地域計画策定ロードマップ検討会	19	2025年1月10日	事務局会議	経営規模拡大に向けた検討視点整理
5	2024年7月5日	事務局会議	地域計画策定意向調査原案作成	20	2025年1月21日	事務局会議	うるち米ともち米の経済性比較検討
6	2024年7月18日	幹事会	地域計画策定意向調査協議 ロードマップ確定・意向調査票確定	21	2025年1月22日	事務局会議	地域計画（水分水田農業ビジョン）原案作成
7	2024年7月24日	事務局会議	水分地区営農意向調査実施（発送・回収）	22	2025年1月24日	幹事会	地域計画（水分水田農業ビジョン）原案協議
8	2024年8月20日	事務局会議	水分地区営農意向調査実施（発送・回収）	23	2025年1月31日	事務局会議	地域計画実現に向けた事業導入検討
9	2024年10月1日 ～15日	紫波町農政課	水分地区営農意向調査分析	24	2025年2月8日	委員会	地域計画（水分水田農業ビジョン）案の確定
10	2024年10月17日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	25	2025年2月19日	委員会	J Aいわて中央への地域計画説明と請願
11	2024年10月28日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	26	2025年3月1日	全体説明会	地域計画（水分水田農業ビジョン）案の説明
12	2024年11月1日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	27	2025年3月8日	委員会	水分地区地域計画策定委員会活動実績検討会
13	2024年11月15日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	28	2025年3月1日～ 14日	紫波町農政課	地域計画（水分水田農業ビジョン）公告
14	2024年11月18日	幹事会	水分地区営農意向調査分析結果報告・協議	29	2025年3月17日	紫波町農政課	地域計画（水分水田農業ビジョン）策定
15	2024年11月29日	全体説明会	水分地区営農意向調査分析結果報告 現状地図による話し合い				

67

## 水分水田農業ビジョン

### [担い手]

- 水田作メガファーム、集落営農、認定農業者、個人経営体、多様な担い手等による効率的で持続可能な営農が行われている。  
(水田作メガファームとは経営規模100ha以上の水田作法人経営)

### [農業生産技術]

- 水田作メガファームや認定農業者が経営管理意識の高い経営を行っている。  
(低コスト生産、生産管理、雇用管理、資金管理)
- スマート農業や環境負荷の低減技術を積極的に導入し、収益性の高い営農が行われている。

### [農地利用]

- 水分地区の農地情報が一元的に管理され、担い手への集積と生産圃場の団地化が進み、生産性の高い農業生産活動が行われている。
- 環境保全活動組織と担い手が連携し、未利用農地や耕作放棄地の発生が防止され農地が有効活用されている。

### [推進組織]

- 水田農業ビジョンを推進するための組織が設立され、具体的に進められている。

68

## 水分水田農業ビジョンを実現するために必要な重点成功要因

### [担い手]

- ①法人化により他産業並みの就労環境整備（厚生年金、社会保険）
- ②新規法人設立に対するJAの出資要請
- ③農業関連企業との法人化検討（農機具メーカー、食品会社、建設会社等）
- ④個人経営の担い手の協業化推進（乾燥調製作業等）
- ⑤特定地域づくり事業協同組合の設立検討（農業者、酒造事業者、観光事業者等）

### [農業生産技術]

- ⑥水分地区の乾燥調製施設の整備
- ⑦担い手の連携や役割分担による既存乾燥調製施設の効率的利用促進（品種別、乾燥調製特化等）
- ⑧水稻の生産性向上を図るため品種構成を再検討
- ⑨畑作物の合理的輪作体系の確立による作業時間の平準化と規模拡大（麦、大豆、子実とうもろこし）
- ⑩肉用牛の粗飼料確保に向けた牧草、WCSの生産拡大と飼料のペレット化検討
- ⑪水田作経営体と肉用牛経営体の連携による堆肥の有効活用と資源循環型農業確立
- ⑫水田作メガファームを対象にしたスマート農業機械の導入促進

### [農地利用]

- ⑬水分地区と隣接する地区の担い手の出入り作を解消し、地区の担い手に集積
- ⑭生産圃場の団地化と生産性向上に向け、水分地区の農地情報を一元管理する主体創設検討

69

## 水分水田農業ビジョンを実現するための組織設置

水分未来創造会議

(愛称)水来会議(ミライ会議)

略称と愛称

地域計画策定委員会を母体に水田農業ビジョンを実現するための組織

水分地区水田農業ビジョン推進委員会

水分地区地域計画策定委員会

70

## 水分地区の地域計画作成に要した農政課の労働時間

# 398

水分地区の地域計画策定支援に  
要した試算時間：**398人時間**

協議の場の運営 (Meeting Management) :  
29回 × 2h × 3人 = **174人時間**

データ分析 (Data Analysis) :  
4テーマ × 4日 × 8h = **128人時間**

意向調査集計 (Survey Tabulation) :  
4日 × 8h = **32人時間**

地図用データ作成 (Data Prep for Maps) :  
4日 × 8h = **32人時間**

目標地図作成 (Map Creation) :  
2回 × 2日 × 8h = **32人時間**

一つの地区を支援するだけで、これだけの行政コストが発生する。

71

## 地域農業動向予測システムの有用性

### <これまでの課題>

- 農業従事者の高齢化新規就農者の減少により今後農業の担い手が減少し、農地が余るということは感覚的にわかっていたが、将来の具体的な数字がなかった。
- アンケート調査を実施しても回答率が100%にならないため、農地の供給量を定量的に把握できなかった。
- 広域合併した市町村では、多様な地域が含まれるため市町村別のデータでは地域特性が把握できなくなった。

### <システムの効果>

- 将来の離農農家数と供給農地面積が定量的に示されることから、具体的な数字を基に危機感の共有と対策の検討が可能となった。
- 予測単位が旧町村であることから、地域特性を旧町村ごとに細かく把握することが可能となった。
- 旧町村単位の農地の需要量を積算することにより、旧町村単位の農地の需給見通しを明らかにすることができた。
- 予測値と実績値の誤差に着目することにより、予測を上回るペースで担い手が減少している地域を把握することができ、重点支援地域を選定することができた。

72

## 9. リーディングプロジェクトへの展開

79

## リーディングプロジェクトとは

①今後大量に出てくる供給農地の有効活用策の試行

②農業収益向上対策の試行

③地域計画策定・見直し時の農業振興策のヒント

○要望に基づくプル型のプロジェクト

○EBPMの適用（Evidence-Based Policy Making（証拠に基づく政策立案））

農林業センサス、集落営農実態調査、認定農業者の経営改善計画等のデータを基に農業生産構造の動向や経営実態を定量的に分析し、分析結果に対応方向を加えた産業政策監調査研究報告としてまとめたものを基にしています。

具体的なプロジェクトは先行事例を参考にして町の独自性を加味して創案しています。

○PDRサイクルの適用（Prep：準備、Do：実行、Review：見直し）

一般的なPDCAサイクルの計画作成の時間を削減し課題解決のために調査研究を実施し、まずは試行しながらブラッシュアップを図るという考え方で進められています。

○アジャイル型開発モデルの適用

最初に全体的なプロジェクトの体系があるわけではなく要望に基づき個別のプロジェクトを試行し、現在の体系は事後的に整理したものです。

○関係者との連携で実施

関係者と協議し合意形成を通じ連携して試行するため、特別の予算措置無しで実施しています。

74

# プロジェクト創設につながった要望

プロジェクト名	プロジェクト創設につながった要望
子実トウモロコシ産地化	農政課：令和3年度から紫波町の産地づくり交付金の対象から小麦が除外されるため新たな転作作物としてなにかないか。（当時の小麦作付け面積約750haで県内最大） JAいわて中央：転作作物として子実トウモロコシを考えられないか 農研機構・東北農業研究センター：子実トウモロコシの実証圃を設置しないか
資源循環型酒造	酒醸造会社：町内の生産者と酒米の契約取引することになった、産業廃棄物の酒粕の処理費用が多額であり酒粕を農業で活用できないか
つなぐビール連携	岩手大学クラフトビール部：ビール麦を栽培したいが、紫波町で農地を確保できないか
農地集約プログラム	東北学院大学、一般社団法人Tannbo：市町村の境界を越えて出入り作となっている圃場の広域マッチングの実証研究に参加してほしい
農地一元的管理主体創設	漆立集落営農組合：地域の担い手が急逝したが、農地の引き受け手を探すのに苦労した。組合で農地を借り入れが出来るように法人化したいがどうすればいいか。法人の目的は地域で耕作放棄地を出さないこと
労働力マッチングアプリ	株式会社紫波長岡果樹園：労力不足で摘果作業が遅れている、農業労働力マッチングアプリを使って労働力を確保するにはどうすればいいか JR東日本、岩手県：社員の副業としてデイワークを使った農作業従事を進めたい、作業体験会を開催しないか
農業体験農園普及	古館産直組合：組合員が高齢化し出荷量・販売額が減少している販売額を増やすためにはどうすればいいか（当初：古館産直サポート農園として参加者の産直出荷を目指しスタート）
新たなウルシ産業創出	環境課：松くい虫で被害を受けた町有林の伐採跡地に漆を栽培できないか 浄法寺漆産業：国産漆を増産したい、紫波町で漆を植栽出来ないか

## EBPMのスキーム

EBPM(Evidence Based Policy Making 証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。

「広義」のEBPMは客観的なデータ(エビデンス)を基に、課題を特定し、論理的な政策を組み立てるプロセス全体を指します。

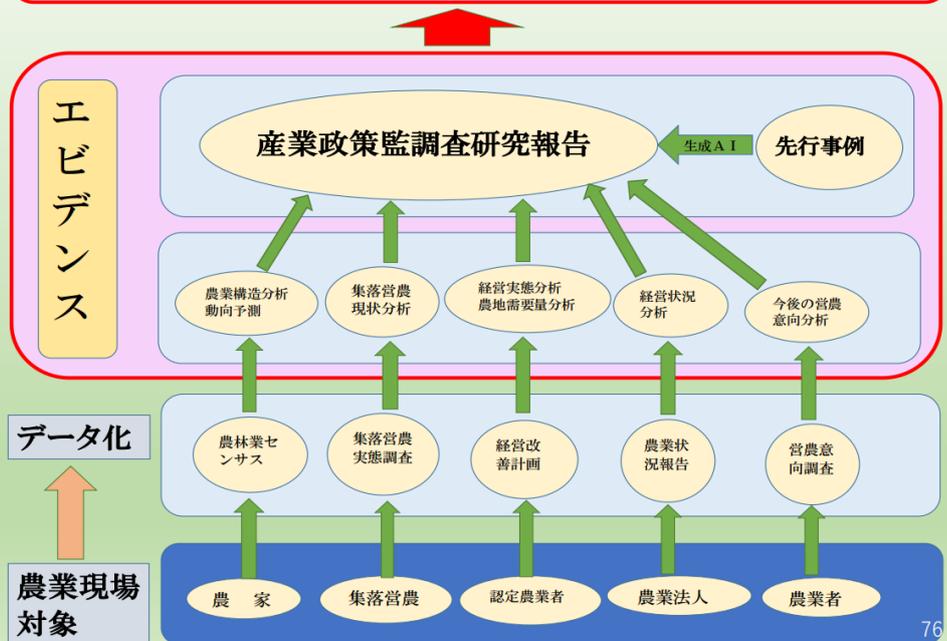
特徴：勘や経験、声の大きい人の意見に頼るのではなく、統計データや意向調査から「地域の真の課題」を浮き彫りにすることに重きを置きます。

農林水産省や内閣府の指針においても、以下の3つのステップがEBPMの基本とされています。

- ①現状把握(エビデンスの収集)：センサーや各種調査の分析政策立案(ロジックの構築)
- ②課題に基づいた地域計画の策定
- ③事後検証(評価)：実施後のデータによる軌道修正

### 政策 リーディングプロジェクト

- ①子実トウモロコシ産地化
- ②資源循環型酒造
- ③つなぐビール連携
- ④農地一元的管理主体創設
- ⑤農業体験農園普及
- ⑥新たなウルシ産業創出
- ⑦農地集約プログラム
- ⑧労働力マッチングアプリ



# 産業政策監調査研究報告とは

- 紫波町の農政課題を解決するための調査研究結果を報告書にまとめたものでEBPMのもとになるものです。
- 政策形成プロセスとリーディングプロジェクト実施結果を公開しています。
- きっかけは新型コロナウイルス感染拡大で調査研究成果を伝達する研修会が開催できなくなり報告書にまとめて町ホームページで公開を始めました。
- 作成した報告書は紫波町経営改善支援センター会議で報告し関係機関と情報共有しています。
- 町ホームページで公開しているので誰でも閲覧可能です。

紫波町ホームページ>組織から探す>農政課>調査・研究  
もしくは「産業政策監調査研究報告」で検索



77

## PDRサイクルの適用

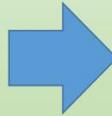
### P D C A サイクル

Plan : 計画  
Do : 実行  
Check : 評価  
Act : 改善

プラン作成に多くの労力と時間がかかる。

行政機関の場合、計画案作成、関係機関との合意、パブリックコメント、議会での議決が必要で計画作成に2年かかります。

事務事業評価にも多くの労力を割き、計画期間は5年間が多いため計画の改定は5年後になります。



### P D R サイクル

Prep (プレップ) : 準備  
Do (ドゥ) : 実行  
Review (レビュー) : 見直し

計画作成にかかる時間が削減されるためスピードアップできる。

まずは、リーディングプロジェクトで試行して、関係者で評価・検証しながらブラッシュアップし、本格的な施策として実施することとしています。

試行のため特別の予算を伴わず、関係者と協議・合意を得ながらリーディングプロジェクトを推進しています。

78

# アジャイル型のプロジェクト推進

アジャイルとは、日本語で「素早い」や「機敏な」を意味する英語で、システム開発やソフトウェア開発の分野で「アジャイル型開発」と使われてきた。近年、行政でもまずはやってみる政策として取り組まはじめています。

第3次紫波町総合計画  
紫波農業振興地域整備計画書  
農業経営基盤の強化に関する基本構想

従来型

全体計画を作成し、全事業を一体的に実行し、計画期間終了時に評価し、次期計画に反映させる

Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Act(改善)

個別のプロジェクトをPDRで素早く試行し改善していく(Prep準備、Do実行、Review見直し)

アジャイル型政策推進



リーディングプロジェクトを地域ごとに試行

<平坦地域>

- ・子実トウモロコシ産地化プロジェクト
- ・資源循環型酒造プロジェクト
- ・つなぐビール連携プロジェクト
- ・農地集約アプリ活用プロジェクト

<丘陵地域>

- ・農地の一元的管理主体創設プロジェクト
- ・労働力マッチングアプリ活用促進

<山間地域>

- ・新たなウルシ産業創出プロジェクト

<平坦混住地域>

- ・農業体験農園普及プロジェクト

## リーディングプロジェクト概要

プロジェクト名	プロジェクトの概要
子実トウモロコシ産地化	今後、高齢農業者のリタイアに伴い大量に供給されてくる水田と今後増加が見込まれる転作田を有効活用するため、省力的で労働生産性の高い子実トウモロコシを新たな転作物として導入するため現地実証を行ってきました。現地実証の結果、子実トウモロコシは水稲よりはるかに省力的で大規模経営体に適する転作物であることが分かりました。また排水対策を実施すれば単収も確保できることが分かりました。町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の町内自給率の向上と堆肥の資源循環を進めながら、地域の農地の受け皿となる大規模経営体への導入を目指しています。
資源循環型酒造	日本酒の醸造過程で排出される産業廃棄物の酒粕を牛たい肥に混和して発酵させた酒粕入り堆肥を製造し、酒米を生産する水田に堆肥を施用し酒米を生産する取り組みを始めました。町内での酒米生産と酒粕入り堆肥施用による資源循環と日本酒醸造のゼロエミッション化を目指しています。
つなぐビール連携	岩手大学クラフトビール部(学内カンパニー)とベアレン醸造所が進める「つなぐビールプロジェクト」の一員としてビール麦の栽培実証を実施し、「つなぐビール」を商品化しました。今後「酒のまち紫波推進ビジョン」「酒の学校基本コンセプト」と連動して町内でのビールの原料生産、麦芽加工、醸造、販売・消費できる体制の構築を目指しています。
農地集約アプリ活用	地域の農地の受け皿となる規模水田作経営体を育成するためには、担い手への農地の集積と集積した農地の集約化による生産性の向上を図る必要があります。農地集約に有効な「農地集約プログラム」の実証事業を行い、効果を確認しながら水田地域での活用を進めていきます。
農地一元的管理主体創設	農地一元的管理とは、農地中間管理事業を活用し、地域の農地を一括して農地中間管理機構に貸出し、地域の農地を一元的に管理する主体が農地中間管理機構から一括して借り受けて経営する方式です。中山間地域では、地域の農地の受け皿となる規模水田作経営体がないことから、地域の水田を一元的に管理する管理主体の創設を進めています。
労働力マッチングアプリ活用	果樹栽培は、摘果、着色管理、収穫作業が手作業で行われるため、初夏と、秋に大量の労働力が必要となります。そのため、農業労働力マッチングアプリを活用し、地域外から臨時雇用労働力を確保する取り組みも必要です。果樹経営体で実証試験を行い、効果的な活用方法を検討しながら果樹作経営体での活用を進めていきます。
農業体験農園普及	混住化している地域の小区画で低利用の農地を活用し、非農家の方々が野菜作りに親しめる農業体験農園の設置を進めています。野菜づくりを通じて消費者の農業への理解を促進するとともに、新規就農者や産直の新たな出荷者になることを期待しています。また農ある暮らしが実現できる「暮らし心地のいいまち」として移住者の増加につながることを期待しています。
新たなウルシ産業創出	文化庁が文化財の補修に国産漆を使用するという通達を受けて国産漆の需要が拡大していますが、国産漆の生産は増加していません。近年5～7年で漆の木を伐採し搾汁する技術開発と漆器以外のバイオプラスチック等の新たな漆の用途開発が進められています。新たな技術を活用したウルシの栽培は経済的に成り立つ林業や山間地域の荒廃農地の有効活用方策として期待されるため、町有地でウルシの栽培実証を行っています。

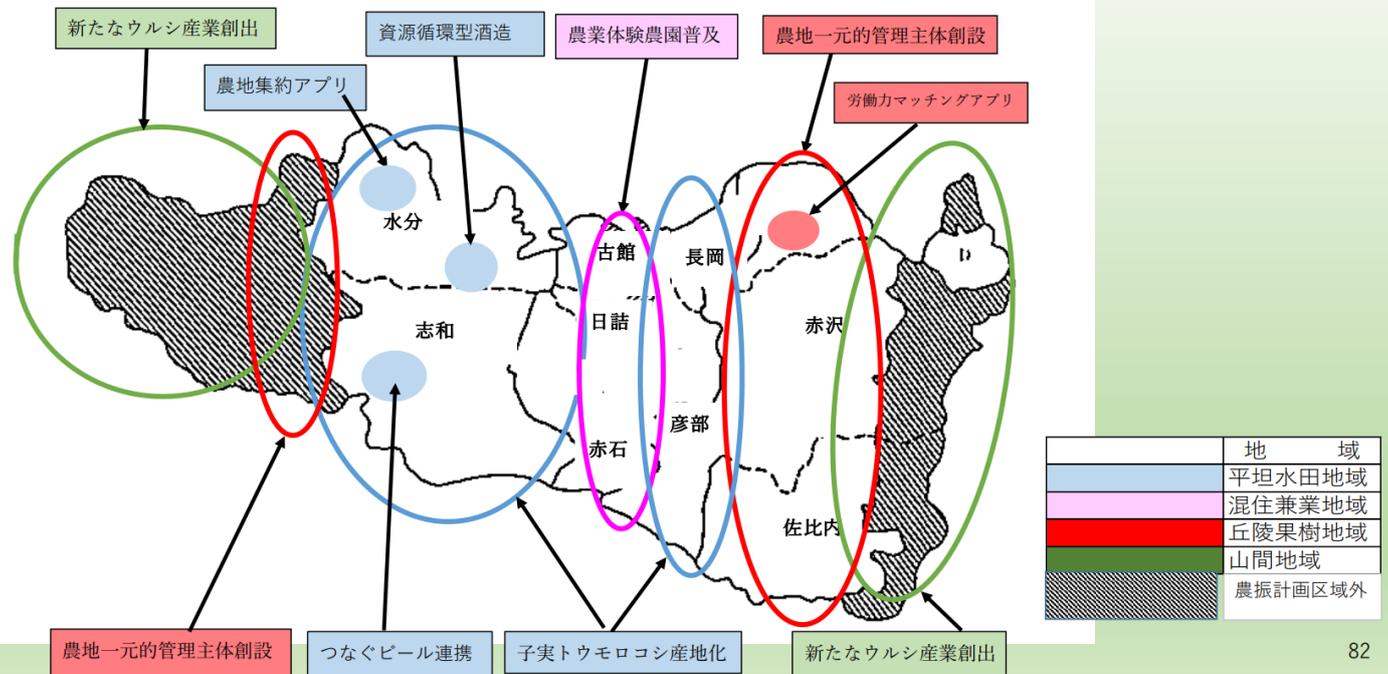
## プロジェクトの主な目的と実施地域

地域	区分	主な目的	プロジェクト名	実施地区
平坦水田地域	循環型農業	農地の受け皿	子実トウモロコシ産地化	水分地区
		新規転作作物		彦部地区（実証のみ）
		輪作体系確立		
		耕畜連携		
	地域経済循環	実需者取引拡大	資源循環型酒造	水分地区（酒米生産農家）
		新規転作作物	つなぐビール連携	志和地区（ビール麦生産農家）
農業DX推進	実需者取引拡大	農地集約プログラム	水分地区	
	農地集約			
丘陵果樹地域	生産性向上			
	荒廃農地防止	農地の受け皿	農地一元的管理主体創設	志和地区 （一社里地里山ネット漆立）
兼業混住地域	多様な担い手	果樹作経営維持	労働力マッチングアプリ	長岡地区（リンゴ農家）
		臨時雇用確保		赤石地区（リンゴ農家）
兼業混住地域	多様な担い手	低利用農地活用	農業体験農園普及	古館地区（HATARAKU縁）
山間地域	山間農地活用	荒廃農地発生防止	新たなウルシ産業創出	赤沢地区（町有林）
		獣害被害緩衝帯		志和地区（町有林）

※要望に基づいて実施してきたリーディングプロジェクトを事後的に体系化したもの

81

## プロジェクトの実施地区と地域性



82

# 地域別リーディングプロジェクト

## 平坦水田地域

課題：水田の供給過剰、転作作物の模索



子実トウモロコシ  
産地化



資源循環型酒造



つなぐビール連携

## 混住兼業地域

(Mixed Residential/Farming Region)

課題：担い手不在、低利用農地の発生



農業体験農園普及



## 丘陵果樹地域

課題：労働力不足、樹園地の荒廃懸念



農地一元的  
管理主体創設



労働力  
マッチングアプリ

## 山間地域

(Mountainous Region)

課題：耕作放棄地、鳥獣被害



新たなウルシ  
産業創出

プロジェクトは行政主導の画一的な計画ではなく、地域の課題や民間からの「要望」を起点とするプル型 (Pull-style) で創出。各プロジェクトが地域ごとの具体的な課題解決策を試行します。

83

## I. 循環型農業の確立と地域経済循環



### 子実トウモロコシ産地化プロジェクト

転作作物として省力的な子実トウモロコシを導入。町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の自給と資源循環を目指す。

**成果：**栽培面積は実証開始時の1.4ha (2020年) から19ha (2025年見込) へ拡大。



### 資源循環型酒造プロジェクト

酒粕を堆肥化し、その堆肥で酒米を生産。日本酒醸造のゼロエミッション化を目指す。

**成果：**2025年に酒粕堆肥30tを製造し、2026年から酒米作付を開始予定。



### つなぐビール連携プロジェクト

岩手大学等と連携し、町産ビール麦を栽培。原料生産から醸造・消費まで町内で完結する体制を目指す。

**成果：**2025年「つなぐビール」発売。ふるさと納税返礼品にも登録。

84

## Ⅱ. 荒廃農地防止と多様な担い手の創出



### 農地一元的管理主体創設プロジェクト

中山間地域で、地域の農地を非営利型一般社団法人が一元的に管理。耕作放棄地の発生を防ぐセーフティネットを構築。

成果：2020年、全国5番目・東日本初となる「(一社)里地里山ネット漆立」を設立。



### 農業体験農園普及プロジェクト

低利用農地を活用し、非農家が野菜作りを体験できる場を提供。新規就農者や移住者の増加を期待。

成果：元地域おこし協力隊員が独立し、2025年に新たな体験農園「HATARAKU体験農縁」を開設。



### 労働力マッチングアプリ活用プロジェクト

繁忙期に労働力を必要とする果樹経営体と、副業希望者等を1日単位でマッチング。

成果：2025年、JR東日本と連携し、社員向けの農作業体験会を実施。

85

## プロジェクトの農業収益向上への貢献

プロジェクト名	農業収益向上への貢献内容
子実トウモロコシ産地化	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間当たり所得 29,200円 水稻1,400円の20倍 (資料：農林水産省)</li> <li>10当たり作業時間 1.2時間 水稻24時間の1/20 ⇒大規模栽培⇒農業収益向上</li> </ul>
資源循環型酒造	<ul style="list-style-type: none"> <li>堆肥投入による肥料費削減 ⇒農業収益向上</li> <li>実需者との契約取引 ⇒価格交渉 (産廃費削減) ⇒適正価格実現⇒農業収益向上</li> </ul>
つなぐビール連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>小麦より収穫時期が早い ⇒梅雨のリスク回避、二毛作の導入・安定⇒農業収益向上</li> <li>実需者との契約取引 ⇒価格交渉 (高付加価値商品開発) ⇒適正価格実現⇒農業収益向上</li> </ul>
農地集約プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地集約による移動時間削減 ⇒労働費削減⇒農業収益向上</li> <li>農地集約による栽培管理の徹底 ⇒単収向上⇒農業収益向上</li> <li>農地の団地化による規模拡大 ⇒農業収益向上</li> </ul>
農地の一元的管理主体創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の一元的管理による団地化 ⇒移動時間削減⇒労働費削減⇒農業収益向上</li> <li>経営の一元化による機械施設の効率利用 ⇒償却費削減⇒農業収益向上</li> </ul>
労働力マッチングアプリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>単純作業の外部的化 ⇒経営主の栽培管理徹底⇒品質向上⇒農業収益向上</li> <li>雇用労働力確保 ⇒経営規模拡大⇒農業収益向上</li> </ul>
農業体験農園普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな農業経営部門 ⇒農業収益向上</li> </ul>
新たなウルシ産業創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的に成り立つ林業の新たな樹種 ⇒農業収益向上</li> <li>野生鳥獣害防止の緩衝帯 ⇒山間地域の農作物被害軽減⇒農業収益向上</li> </ul>

86

# 先行事例を基にして紫波町の独自性を加えて実施

目的	平坦水田地域			丘陵果樹地域		混住兼業地域	丘陵山間地域	
	循環型農業確立		地域経済循環推進	農業DX推進	荒廃農地防止	農業DX推進	多様な担い手確保	山間農地活用
プロジェクト名	子実トウモロコシ産地化	資源循環型酒造	つなぐビール連携	農地集約プログラム	農地一元的管理主体創設	労働力マッチングアプリ	農業体験農園普及	新たなウルシ産業創出
先行事例	<北海道> 北海道コーン組合	<京都府> 月桂冠&JAびわこ東米から酒へ酒から米へ	<遠野市> ビールの里	<滝沢市> 農地コネクト	<愛知県> 愛知県農業振興基金 地域まるっと中間管理方式	<青森県> 弘前市	<東京都> 練馬方式農業体験農園	<浄法寺町> 漆の生産振興
	・大量生産 ・全国流通	・酒粕をベレット化し散布	・遠野産ホップ使用	・地域まるっと中間管理方式実施地区	・一般社団法人 ・認定農業者	・市職員の農業副業可能	・農業経営の一部門	・伝統工芸 ・技術の伝承 ・文化財の修復原料
紫波町の特徴	・地域資源循環 ・町内自給率100%	・酒粕を牛堆肥に混和し発酵させた酒粕堆肥散布	・紫波町産ビール麦使用	・一般地区	・一般社団法人 ・特定農業法人	・県内大学との連携	・低利用農地の有効活用	・ウルシ産業のイノベーション ・伐採し機械搾汁 ・新たな用途
ケーススタディーのポイント	・町内で耕種農家と畜産農家をマッチングさせるための条件の明確化 ・乾燥貯蔵施設整備 ・生産の組織化	・酒粕堆肥施用技術確立 ・ブランド化による高価格販売	・収量と品質の安定生産技術確立 ・麦芽加工方法 ・ブランド化による高価格販売	・WEBアプリの操作性 ・マッチング案の実現性 ・他地区での活用可能性	・非営利型一般社団法人の営農方式のあり方 ・地域の実情に応じた法人形態の選択 ・他地域への波及	・アプリの利用促進 ・効果的な募集方法 ・情報発信方法 ・作業マニュアル作成	・労力が無い農家の農地で農業体験農園を運営するための支援策	・漆のポット育苗 ・搾汁目的の栽培管理 ・獣害対策 ・機械搾汁技術の実証

87

## プロジェクトで連携した機関

プロジェクト名	連 携 機 関
離農農家数と供給農地の将来予測	(2019年 共同現地実証) 農研機構 農業情報研究センター、東北農業研究センター、岩手県農業研究センター (2022年~2023年 研究成果活用) 岩手県農業研究センター
子実トウモロコシ産地化	(2020年~2022年 現地実証試験) 水稲直播及び子実用トウモロコシ普及促進会 (2020年4月設立 事務局 東北農業研究センター) 東北農業研究センター、農業機械メーカー (クボタ、ヤンマー)、種苗会社 (バイオニアエコサイエンス) 岩手県、住田町、JA全農いわて
資源循環型酒造	(2025年 酒粕入り堆肥製造、2026年 酒粕入り堆肥投入酒米生産) 株式会社甚乃米：酒粕入り堆肥生産、酒米生産 株式会社平六酒造：日本酒醸造
つなぐビール連携	(2022年秋 ビール麦栽培実証圃設置) 岩手大学クラフトビール部 (学内カンパニー)、株式会社ベアレン醸造所、農研機構 東北農業研究センター
農地集約プログラム	(2025年8月~2026年9月 広域データを活用した農地集約プログラムに関する実証分析) 東北学院大学、一般社団法人Tannbo、盛岡市、矢巾町、農事組合法人となん
農地一元的管理主体創設	(2020年8月一般社団法人里地里山ネット漆立設立、11月特定農業法人) 漆立集落営農組合、盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター (公社) 岩手県農業公社、紫波町農業委員会 愛知県農業振興基金 (まるっと中間管理方式発案)
労働力マッチングアプリ	(2025年 農業労働力マッチングアプリを活用したJR東日本職員農作業体験会) JR東日本 (本社、大宮支社、盛岡支社)、岩手県 (農業振興課、盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター、有限会社高橋農産、株式会社紫波長岡果樹園)
農業体験農園普及	(2020年秋試行、2020年~本格実施、2025年畑多楽緑開設) C C C Aふるだてファーム、一般社団法人くらしの研究室、上町農業体験農園
新たなウルシ産業創出	(2021年11月10日 ウルシ産業の振興に関する協定締結) (株)浄法寺漆産業、(一社)次世代漆協会、NPOウルシネクス

88

# プロジェクトの取組状況

	子実トウモロコシ 産地化	資源循環型酒造	つなぐビール連 携	農地集約 プログラム	農地一元的管理主 体創設	労働力マッチング アプリ	農業体験農園普及	新たなウルシ 産業創出
取組実績	<p>子実トウモロコシ栽培面積 2020年～2022年実証試験 2020年 1.4ha 2021年 2.8ha 2022年 5.1ha 2023年 11ha 2024年 16ha 2025年 19ha</p>	<p>【酒米作付面積】 2025年酒粕堆肥 30 t 2026年酒米作付面積 2.0ha</p>	<p>【ビール麦栽培面積】 2022年 0.5ha 2023年 3.0ha 2024年 5.0ha 2025年 つなぐビール 発売</p>	<p>【共同実証研究】 2025年水分地区 地域計画作成 2025年効果実証 分析共同研究</p>	<p>【管理主体設立数】 2020年 一般社団法人里地里山 ネット漆立</p>	<p>【企業との連携】 2025年 J R 東日本盛岡支社 &amp; 有限会社高橋農産 紫波長岡果樹園株式会 社</p>	<p>【農業体験農園設置数】 2020年古館産直サポート農 園試行 2021年古館農業体験農園 2023年上町農業体験農園 2025年HATARAKU体験農 園</p>	<p>【町有地植林面積】 2021年 1.045ha 2022年 0.3ha</p>
町が果たした役割	<p>【産業政策監】 ・導入可能性研修会開催 (耕種農家、畜産農家) ・現地実証部門連係会議開催 (耕種、畜産、乾燥調整) ・播種、収穫調整見学会開催 (水稲直播及び子実用トウモ ロコシ普及促進会) ・実績検討会開催 ・マッチング意見交換会開催</p> <p>【農政課】 ・産地づくり交付金メニュー 新設 基本 25,000円/10a 2020年実績 25,000円/10a 2021年実績 48,000円/10a 2022年実績 27,500円/10a 2023年実績 38,000円/10a 2024年実績 48,000円/10a ・農業機械導入事業活用支援 (汎用コンバイン、ドローン)</p>	<p>【農政課】 ・酒米生産農家と醸造 会社のマッチング ・先行事例情報提供 (月桂冠) ・酒粕堆肥製造と酒米 生産肥料設計実証試 験設計 ・資源循環型酒造のビ ジネスモデル提案</p>	<p>【産業政策監】 ・ビール麦経営試算 ・東北農業研究セン ターへの協力要請 (ビール用大麦小春二 条育成元)</p> <p>【農政課】 ・栽培農家確保 ・農業施設整備事業活 用支援(乾燥機、色 彩選別機等)</p> <p>【商工観光課】 ・酒の町推進ビジョン 作成 ・酒の学校コンセプト 作成</p> <p>【企画課】 ・ふるさと納税返礼品 登録</p>	<p>【農政課】 ・水分地区で実 証試験実施</p>	<p>【産業政策監】 ・一般社団法人定款 作成支援 ・農地中間管理事業 活用支援</p> <p>【農政課】 ・農地中間管理事業 活用支援 ・特定農用地利用規程 作成支援</p>	<p>【農政課】 ・リンゴ作業マニュアル 作成 ・産業政策調査研究報 告第40号「生成AIを 活用したリンゴ作経営 の雇用労働力確保対策 のケーススタディ」公 開</p>	<p>【産業政策監】 ・農園利用方式による 農業体験農園の提案 ・募集・運営要領 作成提供 ・設置運営支援 ・PRイベント開催 【地域おこし協力隊】 ・畑の新たな価値創造 畑多楽縁 (ウエルビーイング) しわ農楽耕 (畑の遊園地) 【一般社団法人暮らしの 研究室】 2020年暮らしの保健室 2021年HATARAKU縁 2023年畑の台所 2025年農業体験農園 HATARAKU縁</p>	<p>【産業政策監】 ・新たなウルシ産業 創出の政策上の位 置づけ整理</p> <p>【環境課】 ・ウルシ産業の振興 に関する協定締結 ・ウルシモリモリア プロジェクト推進 (ウルシ植樹祭)</p> <p>【商工観光課】 ・ウルシ商品開発支 援</p>

## 10. リーディングプロジェクトの農研機構との連携

96

## 研究成果とリーディングプロジェクト

研究成果の社会実装

農研機構

研究成果

紫波町リーディングプロジェクト

① 現地実証

② パブリシテイ

③ 情報公開

他地区

④ 横展開

91

## ①研究成果の現地実証

農研機構の研究成果と普及体制	紫波町の取組事項
AIによる農業経営体数予測	活用実証
地域農業動向予測システム	紫波町のデータ活用 視察来町及び講演先自治体のデータ活用
子実トウモロコシ栽培技術 ＜東北農研 農業技術コミュニケーター＞ ＜水稲直播及び子実トウモロコシ普及促進会＞ ＜東北ハイテク研究会＞	栽培実証 2020年～2022年 栽培面積 2023年 11ha 2024年 16ha 2025年 19ha
ビール用大麦「小春二条」 ＜東北農研 産学連携コーディネーター＞	岩手大学クラフトビール部と栽培試験 栽培実証 2022年 0.5ha 栽培面積 2023年 3.0ha 農業法人栽培 2024年 5.0ha 2025年 つなぐビール発売 ふるさと納税返礼品
もち性小麦「もち姫」 ＜東北ハイテク研究会＞	栽培面積 2025年 60ha、種生産、学校給食
もち性大麦「もちしずか」 ＜東北農研 農業技術コミュニケーター＞	栽培実証 2024年 1a 栽培面積 2025年 30a 学校給食

92

## ②現地実証のパブリシティ

農研機構の研究成果	新聞、雑誌掲載記事
地域農業動向予測システム	日本農業新聞 2022年 7月29日 AI活用将来像探る 日本農業新聞 2025年11月16日 現場から見た地域計画の課題「市町村の自主性尊重」 季刊地域 2023 N054 「将来予想される町の遊休農地エリア別に活用戦略」 農村経済研究 2023年 9月23日 「農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開」  令和6年度統計データ利活用事例集（総務省統計局）2025年4月 「農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行」
子実トウモロコシ栽培技術	農業共済新聞 2021年 7月 1日 水田転作へ高まる期待 全国農業新聞 2021年12月10日 注目集める子実トウモロコシ 日本農業新聞 2021年 3月25日 「国産」名乗る使命感 岩手県紫波町 岩手日報論壇 2021年 6月28日 飼料の地域自給率高めよ 2022年 3月 3日 転作田交付金見直し再考を 2022年 6月17日 子実用トウモロコシ拡大を 2022年 8月24日 子実用トウモロコシ拡大を 農業経営通信 2021年10月 「岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取り組みについて」
ビール用大麦「小春二条」	岩手日報論壇 2024年5月22日 県産ビール飲み経済循環を 2025年4月29日 つなぐビール経済効果大 岩手日報 2025年 4月 8日 ビール産地消推進へ 県産100%商品を通年販売

93

### ③現地実証の情報公開

農研機構の研究成果	紫波町産業政策監調査研究報告で公開した情報
地域農業動向予測システム	第1号「紫波町認定農業者の定量的分析と農地の需要見通し」 第2号「紫波町の農業経営体数の予測と農地の需給見通し」 第21号「紫波町の認定農業者の現状と農地の時給見通し」 第23号「地域計画作成に向けた農地の需給見通しとリーディングプロジェクト」 第27号「地域計画作成に向けた認定農業者の分析と農地の需給見通し」 第33号「地域農業持続のためのグランドデザイン」 第35号「紫波町水分地区の担い手および農地の見通しと今後の対応方向」 第37号「紫波町水分地区における地域計画策定経過」 第41号「紫波町における地域計画策定経過と今後の展開方向」 第42号「地域農業動向予測システムの地域計画での活用」 ※地域農業動向予測システムについて記述がある報告書
子実トウモロコシ栽培技術	第7号「紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況」 第12号「紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組状況（令和3年度実績）」 第20号「子実トウモロコシ産地化に向けた課題と展開方向」
ビール用大麦「小春二条」	第38号「紫波町におけるビール用大麦生産の取組経過」

100

### ④現地実証成果の他地区への横展開

農研機構の研究成果	他地区へ対応状況
地域農業動向予測システム	<p>&lt;学術調査&gt; 政策研究大学院大学、九州大学、東北大学、秋田大学</p> <p>&lt;意見交換&gt; 農水省大臣官房消費流通統計課、農水省農地政策課、岩手県農業振興課、魅力ある地域づくり研究所、</p> <p>&lt;視 察&gt; 宮城県農業振興課、大分県西部振興局、熊本県担い手支援課、奥州市、奥州市議会、山形県山形市、福島県田村市議会、福島県磐梯町議会</p> <p>青森県十三地区農業委員会連絡協議会、青森県三八地区農業委員会連絡協議会、宇都宮市農業委員会、秋田県かつの土地改良区</p> <p>&lt;講演会&gt; 岩手県、岩手県農業会議、JAいわて中央、秋田県、奥州市認定農業者協議会、滝沢市、会津若松市、東北農業経済学会青森大会、農研機構本部企画戦略本部</p> <p>※地域計画や地域農業動向予測システム関連</p>
子実トウモロコシ栽培技術	<p>&lt;学術調査&gt; 酪農学園大学、農林中金総合研究所</p> <p>&lt;講演会&gt; 2019年 子実用トウモロコシ導入可能性研修会（町内畜産農家、耕種農家）</p> <p>2021年 水稲直播・子実用トウモロコシフォーラム in 岩手</p> <p>2021年 東北ハイテクセミナー</p> <p>2021年 紫波町における子実用トウモロコシ産地化検討会（町内農家、東北農研）</p> <p>2023年 令和5年度子実トウモロコシ実績検討会</p>

95

# 子実トウモロコシ産地化での連携

96

## プロジェクト 01: 子実トウモロコシ産地化



### 課題 (The Why)

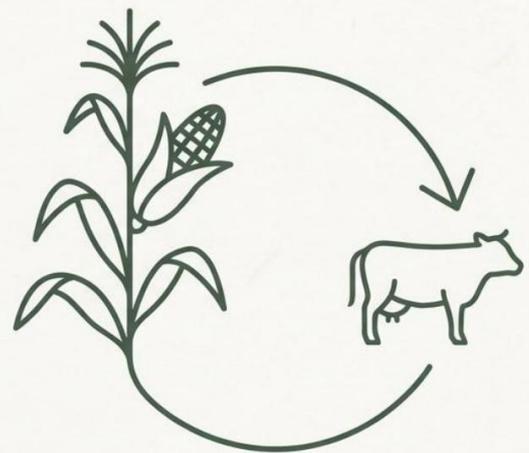
高齢農業者のリタイアで増加する水田・転作田を有効活用する必要性。水稲より省力的な作物が求められている。

### プロジェクト概要 (The How)

水稲よりはるかに省力的で大規模経営に適した子実トウモロコシを導入。町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の町内自給と堆肥の資源循環を推進。

### 目指す未来 (The Impact)

地域の農地の受け皿となる大規模経営体を育成し、耕畜連携による新たな資源循環モデルを確立する。



97

## 循環型農業の確立

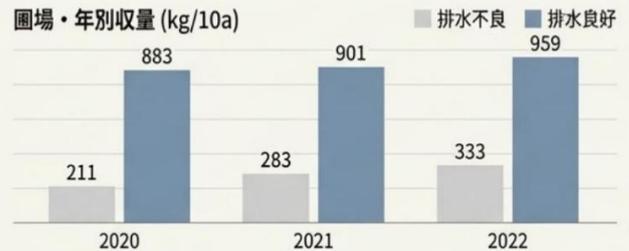
# 耕畜連携の鍵、子実トウモロコシが創る資源循環ループ



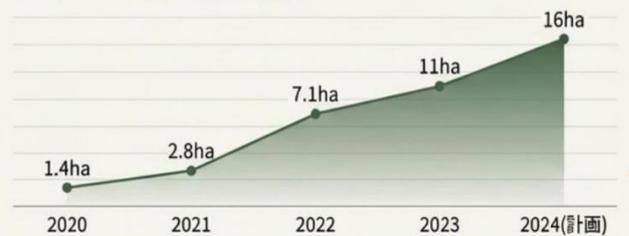
### Projected Scale

栽培面積：306ha (20経営体)  
 目標生産量：約2,450t (町内畜産経営体の潜在需要量に相当)  
 堆肥還元可能量：9,180t

排水対策の徹底が、収量安定の絶対条件である。



### 子実トウモロコシ作付面積の推移



98

98

## 子実トウモロコシ栽培実証 (普及促進会事務局東北農研)

水分農産収量 湿田389kg~540kg、乾田703kg~780kg

乾田部分では、令和4年目標 800kgに近い収量を確保、今後湿田での単収向上を図る



水稲直播及び子実トウモロコシ普及促進会 (東北農研、岩手県、紫波町等)

令和4年度目標  
 作付面積 13ha ⇒ 100ha  
 収量水準 800kg/10a

99

# 現地検討会（普及促進会事務局東北農研）



100

子実用トウモロコシ  
生産・利活用の手引き  
(都府県向け)  
第1版



国立研究開発法人  
農業・食品産業技術総合研究機構

子実トウモロコシ  
生産・利活用の手引き  
(都府県向け)  
第2版



国立研究開発法人  
農業・食品産業技術総合研究機構

101

## 水稲乾田直播・子実とうもろこし フォーラム2025



2025年2月21日(金)  
10:30~16:10

**会場** 盛岡市民文化ホール(マリオス) 大ホール  
岩手県盛岡市盛岡駅西通二丁目9-1

**定員・参加費** 900名・無料

**お申込み** URLか二次元バーコードから  
https://prd.form.naro.go.jp/form/pub/naro01/ks-forum2025  
申込締切 令和7年2月10日(月)

**事務局** 農研機構東北農業研究センター事業化推進室  
TEL:019-643-3498 FAX:019-641-7794  
e-mail: ks-forum2025@ml.affrc.go.jp



【主催・共催】  
農研機構東北農業研究センター  
水稲直播および子実とうもろこし普及促進会  
東北地域農林水産・食品ハイテク研究会  
「知」の集積と活用の場「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム

### 東北ハイテク研究会セミナー

大規模水田作経営の可能性を開く!!  
子実用トウモロコシの革新的生産・調整技術



#### セミナー開催の狙い

農林水産省は、令和元年度のカロリーベースの食料自給率38%、飼料自給率25%、カロリーベースの食料生産率(飼料自給率を反映しない食料生産率)47%と発表しました。この発表からも明らかのように、わが国における食料自給率を高めるためには、飼料自給率を高めることが必須であることがわかります。特に穀物飼料の原料となるトウモロコシ、大豆油かす、ごうりゃん、大麦などの自給率の向上が不可欠です。そのためには、作付面積の拡大と収量水準の向上が大きな課題となります。飼料作物の作付面積の拡大と収量の向上には、スマート農業技術を含めた大規模機械化体系による適切な栽培管理技術の確立、水田輪作体系の確立による持続的な生産体系の確立、畜産農家との連携による効率的な調整・給与技術の開発、さらには政策的な支援が不可欠です。

今回のセミナーでは、東日本大震災における津波被災地帯の水田作及び畜産の復興・再生の大きな柱として期待されている子実用トウモロコシの革新的な生産技術と調整・給与技術を紹介するとともに、産地での普及の取り組み、生産者による安定生産確立への挑戦などを紹介します。

なお、今回のセミナーは新型コロナウイルスの収束が見えない中での開催となりますが、より多くの人的に取り組みを紹介することを旨としてOnlineで実施することとしました。多くの皆様方の積極的なご参加をお待ちしております。



写真：子実用トウモロコシの収穫風景(東北農研：陳遠氏提供)

#### 開催日等

日時：令和3年11月22日(月) 13:30~16:05  
開催場所：オンライン開催(Zoom(ウェブナー)によるライブ配信)  
参加費：無料  
主催：農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課産学連携室  
東北地域農林水産・食品ハイテク研究会  
協力：「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム  
水稲直播および子実用トウモロコシ普及促進会

# 子実トウモロコシのReview

リード文: 現地実証を通じて、技術的な栽培課題は解決可能であることが分かりました。しかし、産地化を本格的に進めるには、経営的、そしてより大きな構造的課題への対応が不可欠です。

## ✓ Tier 1: 技術的課題 (解決可能)

- 排水対策を行えば安定栽培は可能。省力的なため大規模化に適している。

## 🔧 Tier 2: 経営的課題 (要対応)

- 労働生産性は高いが、コンバインや乾燥施設への多額の初期投資が必要。
- 水稲との複合経営では一経営体あたりの作付面積拡大に限界。

## ⚙️ Tier 3: 構造的課題 (最も重要)

- ロットの壁: 畜産側が求めるロットと生産ロットの差が大きい。
- 流通の壁: 輸入前提の流通システムのため、国内に乾燥・貯蔵施設が不足。
- 政策の壁: 麦・大豆と異なり、数量払い制度がなく交付金頼み。
- 系統の壁: 全農・JAの既存の配合飼料ビジネスモデルとの競合。

ネクストステップ: 日本メイズ生産者協会を通じ、数量払い制度創設などの政策提言(ロビー活動)を継続中。

# つなぐビールでの連携

## つなぐビール連携プロジェクト

### 背景・課題 (Why)

- 岩手大学クラフトビール部から「ビール麦を栽培したいが農地がない」との相談。
- 国内ビールの原料（麦芽・ホップ）の国産比率は極めて低い（麦芽約7%、ホップ5%未満）。消費額のほとんどが国外・県外へ流出。

### 取り組み (What)

- 岩手大学、ベアレン醸造所と連携し、町内でビール麦の栽培実証を開始。
- 紫波町産麦芽100%、遠野市産ホップを使用し、盛岡市で醸造する「つなぐビール」を商品化。

### 経済効果 (Impact)

- 大手ビールの場合、原料代は国外へ、製造利益は県外本社へ流出。
- 「つなぐビール」の場合、原料代は紫波町・遠野市の農家所得に、製造利益は盛岡市に還元され、県内で経済が循環。
- ふるさと納税返礼品にも登録し、町外からの税収増に貢献。



# つなぐビールプロジェクトとは

岩手大学クラフトビール部は、2021年に同大学の農学部と人文社会科学部の経済学ゼミの学生を中心に学内カンパニーとして発足しました。農家の高齢化や離農による農地の荒廃といった課題を解消することを目的に、**県内の遊休農地や休耕田を活用しビールの原料となる大麦の栽培活動**に取り組んでいます。

同部では現在、陸前高田市と紫波町でビール用大麦を栽培し、遠野市や軽米町産のホップを使い、ベアレン醸造所で**県産原料100%のビールを作る活動**をしています。

将来的には、岩手県内でビール麦の産地化を進める「モルトバレー」構想を掲げています。

つなぐビールプロジェクトプレスリリース

紫波町のビール麦栽培実証圃

つなぐビール



紫波町生産者、岩手大学クラフトビール部、株式会社ベアレン醸造所



岩手大学クラフトビール部



# 東北農研へ視察研修

研究情報

1

## 寒冷地に適した地ビール用二条大麦「小春二条」

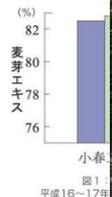
「鳥啼きて木に高く 人は畑に麦を踏む げに小春日のどけしや・・・」と文部省唱歌にも歌われるように、東北地域では麦類は秋に種を播き、冬を越す作物です。しかし、麦類の中でもビールの原料として使われる二条大麦は、雪害に弱く寒冷地では秋播は困難です。このため、地元産原料を用いて、いわゆる地ビールを醸造する場合は、二条大麦を春播したり、六条大麦で代用して原料を確保していました。しかし、それではエキス含量が低いなど品質上の問題がありました。そこで、寒冷地の気候に適したビール醸造適性を有する二条大麦「小春二条」（旧系統名 東北皮28号）を育成しました。

《「小春二条」の生い立ち》

「小春二条」は、ビール用二条大麦「ニシノゴールド」と耐寒雪性の強い六条大麦「ミユキオムギ」とのF1雑種に、さらにビール醸造適性の高い「九州二条11号」（後のミハルゴールド）を交配して育成しました（写真1）。



《「小春二条」は地ビール用二条大麦「ニシノゴールド」と耐寒雪性の強い六条大麦「ミユキオムギ」とのF1雑種に、さらに九州二条11号（後のミハルゴールド）を交配して育成しました（写真1）。



# 視察研修結果を踏まえ実証圃設置

<栽培実証試験耕種概要>

- ・ PH：6.0～6.5
- ・ 堆肥：1 t / 10a
- ・ N施肥量：基肥 5～6kg/10a、融雪後 2～4kg/10a
- ・ タンパク質含有量目標 10～11%（タンパク質が多いと溶けにくい）
- ・ 播種量：7～8kg/10a 条間 20～30cm 播種深度 3cm  
小春二条は倒伏の危険があるので、播種密度に注意
- ・ 除草①：播種後に除草剤散布（土壌処理剤）
- ・ 除草②：茎立ち期前に雑草が多いようであれば除草剤散布（茎葉処理剤）
- ・ 防除①：根雪前に雪腐病対策の殺菌剤散布（散布時期、混用の可否を東北農研から確認）
- ・ 防除②：出穂後 10 日前後に赤かび病防除
- ・ 麦踏：生育状況や気温等を勘案して実施
- ・ 追肥：融雪後追肥、減数分裂期の追肥はたんばく質含有量が増加するため実施しない。
- ・ 収穫：成熟期から 3～5 日後頃で穂首が 90 度曲がったものが 8 割になってから収穫
- ・ コンバイン回転数：稲より 1 割落とすこと。麦用では絶対使用しないこと。
- ・ 乾燥温度：40 度以上にならないようにゆっくり乾燥すること

2022年5月 岩手大学クラフトビール部 5名参加

108

## つなぐビールができるまで

月 日	主 な 取 組 内 容
2022年4月	岩手大学クラフトビール部から試作農地の確保について相談
2022年5月	ビール用大麦生産の経済性評価試算(栽培技術体系作成、経営収支試算、生産から消費の経済性)
2022年5月	東北農業研究センター視察研修会開催（「小春二条」育成元） 参加者：岩手大学クラフトビール部員 5名 研修内容：ビール麦の動向、栽培方法等
2022年7月	ビール用大麦栽培実証試験打ち合わせ会開催 実証試験の技術内容、作業計画、役割分担等を決定
2022年9月	ビール用大麦栽培実証試験打ち合わせ会開催（作業スケジュール、栽培契約内容等を決定） 岩手大学クラフトビール部、株式会社高橋農園、産業政策監、農政課
2022年10月	岩手大学クラフトビール部の栽培実証試験作業支援 播種、麦踏、乾燥（東北農研）
2023年10月	ビール用大麦栽培実証試験 株式会社高橋農園 5a
2023年11月	高橋農園が整備する乾燥調製施設への国庫補助事業活用支援（乾燥機、糶摺機、粒選別機、色選別機）
2023年9月	2024年産ビール用大麦生産にかかる打ち合わせ（岩手大学クラフトビール部、株式会社高橋農園、産業政策監、農政課）
2023年10月	ビール用大麦播種 株式会社高橋農園 300a
2024年3月	つなぐビール北山プロトタイプ発売（岩手県産原料100%） クラフトビール部、ベアレン、東北農研、紫波町
2024年10月	ビール用大麦播種 株式会社高橋農園 500a
2025年4月	つなぐビール発売（ビール用大麦100%紫波町産、ホップ遠野市産）クラフトビール部、ベアレン、東北農研、紫波町
2025年4月	ふるさと納税返礼品登録
2025年4月	つなぐビールお披露目会開催（紫波町役場関係者、株式会社高橋農園）

109

# 岩手大学クラブビール部収穫作業



110



写真後列左から3人目 東北農研若生所長、4人目 船附産学連携コーディネーター

ふるさとチョイス あなたの意思をふるさとに  お気に入り 寄付カード ログイン

お礼の品をさがす 地域からさがす ランキング あなたにおすすめ 特集 使い道をさがす 独自サービス ふるさと納税ガイド

ふるさとチョイス - ふるさと納税サイト > 地域をさがす - 都道府県を選択 > 岩手県の自治体 > 紫波町のふるさと納税 > お礼の品詳細

いわてけん しわちよう 岩手県 紫波町 オンラインワンストップ:自治体マイページ

## ふるさと納税返礼品

ベアレン 国産 地ビール クラフトビール 国産ホップ 紫波町 お酒 おいしい  
 ★数量限定★ 岩手県紫波町産大麦使用 国産素材100% クラフトビール ベアレン「つなぐビール 350ml缶 24本セット」(AT052)

**お届け内容**

つなぐ BEER 350ml × 24本

寄付金額 **38,000** 円  
以上の寄付でもらえる

感想 0件 お気に入り

数量: 1 : 在庫: あり

ファスト寄付で申し込む 寄付カートに入れる

> ファスト寄付とは?  
 > 選べる使い道

決済方法:  クレジットカード  コンビニ決済  会費表示

112

(3) 東北農業研究センター育成品種 (もち姫、もちしずか)

# 東北農業研究センター育成品種

○もち性小麦「もち姫」

○もち性大麦「もちしずか」

世界的にめずらしい、もち小麦

# もち姫



### もち小麦とは

でんぷん中にアミロースを含まない小麦。  
糊化温度が低く、加熱により大きく膨張し、  
製品にももちもち感、しっとり感を与えます。

- ◆耐寒性や耐雪性に優れ、東北地域での栽培に適します。
- ◆従来品種「はつもち」より多収で、製粉性や粉の色相も優れています。
- ◆もちもち感、しっとり感を活かした食品加工に向きます。
- ◆もち姫100%の餅は、もちもち感があっても飲み込みやすいです。



農研機構東北農業研究センター

## 東北ハイテク研究会としての広報活動

### 東北ハイテク研究会・平成29年度セミナー (平成30年3月27日)

世界の子供達に豊かな食を!!  
「地方活性化・食の多様性を創造する女性経営者の集い-inいわて」セミナー

#### プログラム

- ★東北農研女性研究者、若手県内の女性農業経営者のチャレンジ紹介 (10:00~12:00)
- ★参加者が開発した逸品を試食評価する (12:00~13:15)
- ★女性農業経営者の活躍の場と支援方向を皆で提案 (全員参加のワークショップ) (13:15~15:00)

#### 開催日時・場所

- ★日時:2017年11月10日(金) 10~15時
- ★場所:東北農業研究センター 北館4階講堂
- ★会場:盛岡市下川(宇赤平4番地)
- ★主催:東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 (公)農林水産・食品産業振興協会の共催
- ★共催:農研機構 東北農業研究センター 若手大学アグリコリエイタースクール

#### 午前の部(女性経営者のチャレンジ紹介)出演者

- ★東北農研女性研究者:池永幸子(生育種)、平田香里(大豆育種)、佐藤百合香(産学連携)
- ★若手県内の女性農業経営者
  - ◆盛岡型農業体験農園「ふり(大下信子)
  - ◆黒平豆で地域おこし(山本早苗)
  - ◆未来の女性農業経営者を夢見て(大船渡東高校)
  - ◆ブルーベリーの高次産業化(奥平恵理子)
  - ◆観光ワッペンと農産加工で地域に活力を(高橋英久子)
  - ◆食と癒しの空間形成(田村恵)

#### 昼の部(逸品試食会登場食品)

銀河のしずく・金色の風・ちほみのり(新米)、もち小麦パン、ねばりこし・もちり麦のひつまみ、黒平豆煮豆、さらさら銀河びこね油、各種ジャム等

※なお、試食品は試食会終了までご提供いたします。

#### 午後の部(ワークショップ:参加者全員)

★女性農業経営者の活躍の場と支援方向を皆で考えます。

女性経営者の政策的な支援(若手県庁 佐藤英治、兼松伸之助)  
直売・6次産業化支援(高橋アツ子)いわて花巻 母ちゃんハウスだま(元店長)  
産直・販売支援-品山 武志(野沼の土 株式会社 代表)  
産学連携からの支援-佐藤百合香(東北農業研究センター 産学連携室長)

会場の都合で先着30人で締切ります。申込はお早めに東北地域農林水産・食品ハイテク研究会にお申し込み下さい。  
TEL:080-2806-9926 FAX:019-643-3460  
E-mail:tohoku-hightech@kai.jialab.or.jp  
※託児所も用意しております。

#### アドバイザーグループ

星野次汪:もち小麦「もち姫」の種子から食卓まで、それを支える連携の輪、JATAFF J. 令和元年6月号

### 平成30年度 東北ハイテク研究会セミナー (INS地元食の研究会との共催) (H30.6.30)

地元食の研究会 現地視察会「麦秋」を体感しよう!  
もち性小麦「もち姫」の圃場見学のご案内



## 2021.3.1 東北ハイテク研究会セミナー ～もち麦の素晴らしさと可能性を知る～ 小麦‘もち姫’の生産支援体制の構築と活動

星野 次汪（農林水産省産学連携支援コーディネーター）

‘もち姫’の支援のきっかけ～偶然の出会い～

予算獲得と取り組み

事業実績と事業計画

組織作り：盛岡地方もち小麦の郷づくり研究会の構成と役割

もち性小麦もち姫を用いた菓子等試作品発表会

表彰、資金獲得

東北ハイテク研究会としての広報活動

盛岡広域振興局

村上 博範

（岩手中央農業協同組合営農販売部 米穀推進課調査役）

‘もち姫’の高品質安定生産に向けた取組

1. 高品質安定生産を目的とした栽培技術指導
2. 単収向上を目指した取り組み
3. 高い目標をかかげて



116

## 東北ハイテク研究会としての広報活動

もち小麦‘もち姫’の生産から商品化、  
そして消費者交流へ



アグリビジネス創出フェア2017年10月4-6日

もち小麦入りの食パンの評価(2017/10/4)

	もち小麦入りパン	市販同価格帯品	有意差の有無
総合評価	4.59	3.80	有
美味しさ(味)	4.58	3.93	有
食感	4.57	3.69	有
のど通り	4.24	3.58	有
香	4.19	3.75	有

評価法は自分の基準を5段階で評価

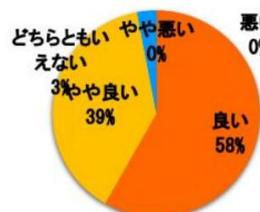


図1-3 「がんずき」に対する男性の総合評価

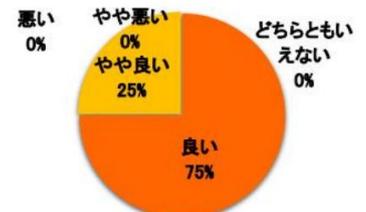


図1-4 「がんずき」に対する女性総合評価

連絡先：東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

アグリビジネス創出フェア2018年11月20-22日

117

# 紫波町での活用状況

紫波町産「もち姫」を使った小麦粉



紫波町産「もち姫」を使った学校給食 「ひつつみ」

(餅のような柔らかい食感が特徴)



118

## ～もち米産地から“もち小麦”文化の発信～

「志和もち姫生産集団」

令和5年度全国麦作共励会全国農業協同組合中央会会長賞

栽培面積60haで日本一の産地



出典：岩手県ホームページ

125

穂と穀粒が紫色をした寒冷地向けもち性六条大麦

# もちしずか

- ◆栽培適地は寒冷地の平坦部です。
- ◆成熟期はやや早く、倒伏率は低いです。
- ◆穂発芽耐性に優れています。



もちしずかは、食物繊維でβ-グルカンを非常に多く含むもち性大麦品種

食物繊維が多く健康機能が期待できるもち性大麦品種もちしずかは、食物繊維でβ-グルカンを非常に多く含むもち性大麦品種です。

この品種は、血中コレステロール値の正常化、内臓脂肪の減少、食後血糖値の上昇抑制などの機能が証明されており、超高齢化社会を迎えた日本において、健康寿命延伸に貢献しうる優れた食材です。

もちしずかは、農研機構によって育成され、東北北部に適した品種として開発されました。

## 紫波町での活用状況

紫波町産「もちしずか」を使った炊飯用丸麦



紫波町産「もちしずか」を使った学校給食「コーンスープ」

(大麦のプチプチとした食感と透き通る大麦の外観が特徴)



# まとめ

## <地域農業動向予測システム>

- ・システムの予測値の精度は高く、旧町村別の地域農業の実態を反映している
- ・旧町村ごとに農地需要量を積算すれば旧町村ごとの農地需給見通しの定量化可能
- ・予測値と農林業センサスの実績値の乖離に注目し重点支援地域の明確化可能
- ・予測値を基に関係機関や地域で危機感の共有とデータに基づいた対策を検討可能

## <地域計画>

- ・地域計画の見直しにあたり、農地集積や白地農地解消に重きを置くだけでなく農業の収益向上対策と担い手確保策の検討が必要
- ・作物の経済特性と地域の立地特性に応じた多様な取組が必要
- ・紫波町のリーディングプロジェクトは課題解決策の一つとして試行
- ・リーディングプロジェクトは農研機構と連携した研究成果の社会実装

122

## ご清聴ありがとうございました

本日の報告内容は、産業政策監調査研究報告第42号「地域農業動向予測システムの地域計画での活用」に掲載しています。

紫波町のホームページで公開していますのでご覧ください。

紫波町HP > 組織から探す > 農政課 > 調査・研究

[https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1\\_1\\_tyousakenkyu/](https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/)

「産業政策監調査研究報告」で検索

QRコード



129

### <お問い合わせ先>

〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地 1

TEL (代表) 019-672-2111 (内線2243)

E-mail k-ogawa@town.shiwa.iwate.jp

産業政策監調査研究報告 第42号

地域農業動向予測システムの地域計画での活用

～ 岩手県紫波町における活用事例とリーディングプロジェクトへの展開 ～

---

---

執筆 農村政策フェロー 小川勝弘

2026年2月発行

発行 岩手県紫波町 産業部 産業政策監

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1  
電話 019-672-2111（代表）

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

本調査研究報告書の無断転用・使用はできません。本調査研究報告書の内容を使用する場合は、事前の許可が必要です。